

整理番号								決算書頁			
17 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04財産管理費(大事業)06基金繰出金						143			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	721	健全な財政運営		H30	年度～	R2	年度	01-02-01-04-06-01		
	基本事業	②	公有資産の有効活用		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	基金繰出金		財務部管財課		課長 越村 憲一 0595-22-9610					
事務事業の概要	対 象	基金管理									
	目 的	基金の適正な管理に努める									
	内 容	土地開発基金運用収入を基金に積み立てる。									
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	繰出金		156,690円		土地開発基金繰出金						
	計		156,690円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金								
			地方債								
			その他	157	167	157	167				
			一般財源								
		合計(A)	157	167	157	167					
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)		0	0	0				0
			合計(A+B)		157	167	157				167
市民1人当たりのコスト(円)			2	2	2	2					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	—				目標						
					実績						
	指標化できない成果				達成						
方向	—	課題及び改善案									

整理番号								決算書頁		
18 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04財産管理費(大事業)07債権管理費						143		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営			H28 年度～ R2 年度	01-02-01-04-07-01			
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	滞納債権回収対策費			財務部債権管理課		課長 東瀬 嘉章 0595-22-9675			
事務事業の概要	対 象	各債権の債務者及び各債権所管課								
	目 的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる								
	内 容	○伊賀市債権回収対策会議で、事務の進め方について協議しました。 市税事務の所管について関係係長級の協議を4回開催し、令和3年4月以降の債権管理体制のあり方を協議しました。 ○債権回収事務の移管引受事務として、引き受けた案件について次のように処理しました。 ・延べ124件(80,296,138円)の引受事案を取扱いし、うち58件(8,781,949円)の処理を完了しました。 ・強制徴収公債権の差押5件で計144,959円回収しました。 ・私債権等の債務名義取得手続きについて、少額訴訟1件、訴え提起前の和解2件、支払い督促8件、公正証書2件を申し立てました。 ・私債権等の強制執行申立8件で計3,562,433円回収しました。 ・相続財産管理人選任申立1件、清算人選任申立1件を裁判所に申し立てました。 ○債権放棄事務として、各課へ債権放棄(予定)案件のリストの提出を依頼して、当リストの提出を受け、債権管理課が審査を行い債権放棄案件を確定しました。 ○各課の債権管理事務の平準化に向け、導入した後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納整理システムについて、所管課の操作方法習熟に向け努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		148,115円		全銀協金融機関CD、書籍等					
	通信運搬費		163,800円		切手等					
	電算機借上料		171,072円		基幹系端末借上					
	システム等借り上料		9,638,020円		滞納整理システム再構築・運用保守					
	予納金		1,017,870円		裁判所予納金					
	その他		107,655円							
	計		11,246,532円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0					
			地方債	0	0					
			その他	0	0					
			一般財源	13,542	13,327	11,247	12,454			
		合計(A)	13,542	13,327	11,247	12,454				
		人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
				人件費	23,388	23,433	23,433	23,292		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	23,388	23,433	23,433	23,292			
		合計(A+B)	36,930	36,760	34,680	35,746				
		市民1人当たりのコスト(円)			403	406	383	401		
		指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度
平成27年度末日時点の収入未済金額を平成32年度までの5か年で860,000千円縮減。			860,000千円／5か年＝172,000千円(単年度の縮減目標金額)		千円	目標		172,000	172,000	191,656
						実績	111,521	198,485	136,233	154,698
指標化できない成果						達成		115.4%	79.2%	80.7%
方向	充実		課題及び改善案							
			当課は5年の時限で発足しており、令和2年度が最終年度であったが、庁内の大幅な組織再編の流れに合わせ、令和3年度を最終年度とし、令和4年度以降の適正な債権管理業務を行うために、各課の人員不足及び知識不足を補うため、全庁的な債権管理体制の確立が必要である。 そこで、未納債権の回収業務と並行して、令和4年度以降の新たな債権管理体制のあり方を検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04財産管理費(大事業)09駐車場事業特別会計						決算書頁		
19 -		繰出金						143		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	721	健全な財政運営		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-04-09-01				
	基本事業	②	公有資産の有効活用		部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	駐車場事業特別会計繰出金		担当部署	財務部管財課		課長 越村 憲一 0595-22-9610			
事務事業の概要	対 象	市営駐車場11ヶ所								
	目 的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る								
	内 容	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、駐車場使用料収入が前年度と比較して14,753,500円の減となったことから駐車場事業特別会計の歳出が歳入を上回る結果となった。そのため、歳入の不足額を一般会計から繰り出した。 歳出額 31,887,876円－歳入額 30,491,700円＝繰出金 1,396,176円								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	繰出金		1,396,176円		駐車場事業特別会計繰出金					
	計		1,396,176円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			1,397				
		合計(A)	0	0	1,397	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.00	人	人	
				人件費	0	0	0	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	0	0	0	0			
			合計(A+B)	0	0	1,397	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	16	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	—				目標					
					実績					
	指標化できない成果			達成						
方向	—	課題及び改善案								

整理番号								決算書頁											
20 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						143											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-05-01-01												
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	調査企画事務経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620												
事務事業の概要	対 象	市民、職員																	
	目 的	庁議を効果的、効率的な手法で運営する。また、地域資源や特性を活かす取組について検討する																	
	内 容	・庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。(計18回) ・職員提案制度、共同研究グループ研修制度に基づいて、職員や全庁各課に提案や研究課題を募り、若手職員による共同研究グループを設置し、調査研究を行いました。また、県や名張市との連携による共同研究も実施しました。(研究課題：3件) ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議(いこか連携)において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う県外移動の自粛要請が求められる中、生活行動圏を共有する伊賀市と甲賀市とで「圏域証」を発行しました。																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>59,749円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>積立金</td><td>30,670,793円</td><td>地域振興基金積立金 6,084,665円 伊賀市振興基金積立金 24,586,128円</td></tr><tr><td>計</td><td>30,730,542円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	59,749円	消耗品費	積立金	30,670,793円	地域振興基金積立金 6,084,665円 伊賀市振興基金積立金 24,586,128円	計	30,730,542円
経費	金額	摘要																	
需用費	59,749円	消耗品費																	
積立金	30,670,793円	地域振興基金積立金 6,084,665円 伊賀市振興基金積立金 24,586,128円																	
計	30,730,542円																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
			国県支出金	0	0	0	0	地域振興基金利子 1,593千円											
			地方債	95,000	0	0	0	伊賀市振興基金利子 6,440千円											
			その他	49,326	8,527	30,671	8,530	物品等売払代金 500円											
			一般財源	5,948	79	59	72	地域振興基金運用収入 4,490千円											
		合計(A)	150,274	8,606	30,730	8,602	伊賀市振興基金運用収入 18,145千円												
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.45 人	0.50 人	0.50 人											
				人件費	4,678	3,515	3,906	3,882											
			再任用職員	業務量	人	人	人	人											
				人件費	0	0	0	0											
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人											
				人件費	382	0	0	0											
			小計(B)	5,060	3,515	3,906	3,882												
		合計(A+B)	155,334	12,121	34,636	12,484													
	市民1人当たりのコスト(円)		1,695	134	383	140													
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	職員提案や研究課題のうち、実施や検討へ繋がった件数		職員提案制度等で出された提案や課題のうち、実施及び実施検討となった件数		件	目標		10	10	10									
						実績	4	2	4	2									
	指標化できない成果				達成		20.0%	40.0%	20.0%										
方向	改善		課題及び改善案																
			・職員提案の募集方法を工夫するとともに、若手職員による共同研究制度を通じて関係部局と課題を共有し、協働で取り組めるよう、しくみを確立する。 ・県や名張市等、広域連携による共同研究の取り組みを進める。 ・共同研究等、制度の運用にあたっては、オンライン開催等、DXの考え方を取り入れる。																

整理番号								決算書頁			
21 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						143			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-05-01-02				
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	総合計画進行管理経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620				
事務事業の概要	対 象	市民									
	目 的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する									
	内 容	・総合計画審議会で第2次再生計画の施策評価に対する外部評価を実施しました。 ・まちづくりアンケートの実施にあたり、従来の手法(紙アンケート主体)からウェブ主体に変更し、市政に対する市民の意識調査を行いました。(回答数845件)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	192,967円		アンケート協力者謝礼						
		需用費	26,367円		アンケート周知はがき印刷製本費						
		役務費	10,818円		通信運搬費						
		計	230,152円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	313				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	879	880	230	738				
			合計(A)	879	880	230	1,051				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.30 人	0.20 人	0.30 人	0.75 人			
				人件費	2,339	1,563	2,344	5,823			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	191	0	0	0			
			小計(B)	2,530	1,563	2,344	5,823				
		合計(A+B)	3,409	2,443	2,574	6,874					
		市民1人当たりのコスト(円)	38	27	29	78					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			市の各種事業について、 進行管理ができていると 思う割合	まちづくりアンケート調査によ る「そう思う」、「やや思う」の 回答率		%	目標		18	20	20
実績	17.1						16.3	14.1	36.9		
指標化できない成果			達成		90.5%	70.5%	184.5%				
方向	改善	課題及び改善案 計画の進行管理とアンケートや外部評価の結果を連動させるしくみをつくり、見える化を進める。 施策と事務事業を連動させるとともに、計画と組織・人事、予算を連動させる。 アンケート等、DXの取り組みを進める。									

整理番号								決算書頁		
22 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						143		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	711	ガバナンスの確立による分権型まちづくり			H29 年度～ R2 年度	01-02-01-05-01-04			
	基本事業	①	自治基本条例の周知・啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自治基本条例推進経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進します								
	内 容	・自治基本条例見直し方針(平成30年2月策定、令和元年6月一部改正)に基づき、総合計画審議会(審議会3回、部会1回)や庁内(検討部会2回など)で見直し検討を行いました。 ・住民自治協議会へのアンケート調査を実施し、現行条例に対する意見集約とともに、地域課題等についても把握しました。 ・今後の進め方について、方向性を確認し、論点整理を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬	222,000円		総合計画審議会委員報酬(審議会3回、専門部会1回)						
	旅費	24,864円		委員旅費						
	計	246,864円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	1,683			
			一般財源	293	698	247	654			
		合計(A)	293	698	247	2,337				
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	0.75 人	0.75 人	1.25 人		
				人件費	7,796	5,859	5,859	9,705		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	191	0	0	0		
			小計(B)	7,987	5,859	5,859	9,705			
			合計(A+B)	8,280	6,557	6,106	12,042			
		市民1人当たりのコスト(円)			91	73	68	135		
	指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域自治活動へ参加している市民の割合		まちづくりアンケート調査による「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の回答率		%	目標		35.0	40.0	40.0	
					実績	30.5	32.7	28.7	47.9	
指標化できない成果				達成			93.4%	71.8%	119.8%	
方向	改善		課題及び改善案							
			・「自治基本条例見直し方針」で示した「基本的人権」「ガバナンス・協働」「自治組織」「わかりやすい構成」といった視点に基づいて、検討作業を進める。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた意見聴取の手法を取り入れるとともに、「地域行政と支所のあり方検討」の状況などを勘案し、市民の意見を聴き、各主体と課題等を共有しながら検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁																										
23 -								143																										
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進			H28 年度～ R2 年度	01-02-01-05-01-05																											
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																									
	事務事業名	地方創生推進事業			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620																											
事務事業の概要	対 象	市内で生まれ育った高校生ならびに本市にゆかりのある市外の大学生・社会人の若者																																
	目 的	若者の定住またはUターンを促進する。また、関係人口を創出・拡大する。																																
	内 容	内閣府の認定を受けた「地域再生計画」に基づいて、次の事業を実施しました。 (1)市内県立高校での取り組み支援 ア 上野高校:「みらい探究」授業(情報発信力やプレゼン力の向上) イ 伊賀白鳳高校:学校PR動画の作成(専門コース間の連携、コミュニケーション力の向上) ウ あけぼの学園高校:美容関連商品の企画開発・発表・販売、シチズンシップ教育(多文化共生) (2)若者会議(メンバー総数51人)の運営と活動支援 ・プロジェクトマップ(R3.2.21)、シティマラソンのPR動画作成、テイクアウト店舗等のコロナ禍での情報発信 (3)まちづくりラウンドテーブル(関係人口創出に向けた伊賀市にゆかりのある人による意見交換会)の開催 11月21日(東京) 新型コロナ感染症拡大のため中止 3月21日(伊賀市) 若者会議メンバーと皇学館大学学生によるワークショップを実施																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>200,000円</td><td>SDGs研修講師謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>5,700円</td><td>旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>130,927円</td><td>消耗品費、食糧費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>31,650円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>27,593,003円</td><td>高校連携、若者会議活動支援ほか</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>202,645円</td><td>有料道路通行料、ビジネス用SNSシステム借上料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>148,500円</td><td>ノートパソコン購入</td></tr><tr><td>計</td><td>28,312,425円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	報償費	200,000円	SDGs研修講師謝礼	旅費	5,700円	旅費	需用費	130,927円	消耗品費、食糧費	役務費	31,650円	通信運搬費	委託料	27,593,003円	高校連携、若者会議活動支援ほか	使用料及び賃借料	202,645円	有料道路通行料、ビジネス用SNSシステム借上料	備品購入費	148,500円	ノートパソコン購入	計	28,312,425円
経費	金額	摘要																																
報償費	200,000円	SDGs研修講師謝礼																																
旅費	5,700円	旅費																																
需用費	130,927円	消耗品費、食糧費																																
役務費	31,650円	通信運搬費																																
委託料	27,593,003円	高校連携、若者会議活動支援ほか																																
使用料及び賃借料	202,645円	有料道路通行料、ビジネス用SNSシステム借上料																																
備品購入費	148,500円	ノートパソコン購入																																
計	28,312,425円																																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
			国県支出金	16,277	14,217	15,088	7,223																											
			地方債	0	0	0	0																											
			その他	0	0	0	0																											
			一般財源	17,385	14,282	13,224	4,517																											
		合計(A)	33,662	28,499	28,312	11,740																												
		人件費	正規職員	業務量	1.80 人	1.10 人	1.00 人		1.00 人																									
				人件費	14,033	8,593	7,811		7,764																									
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																									
				人件費	0	0	0		0																									
			会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人		1.00 人																									
				人件費		1,907	1,907		1,596																									
			小計(B)	14,033	10,500	9,718	9,360																											
			合計(A+B)	47,695	38,999	38,030	21,100																											
		市民1人当たりのコスト(円)		521	431	420	237																											
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
	20～30 代の年間転出超過数	住民基本台帳による	人	目標		▲88	▲48	▲8																										
				実績	16	87	▲9	▲294																										
	指標化できない成果			達成		達成	達成	未達成																										
方向	改善	課題及び改善案 ・若者会議や高校連携事業については、自主的な運営や推進体制への移行をすすめる。 ・指標(20～30代の年間転出超過数)は、外国人住民の転入が前年度を大きく下回ったことが影響しており、これらの本市の特徴を認識した地方創生の取り組みが必要である。 ・新たな生活様式への取り組みとして、引き続きオンライン会議やコミュニティツールの積極的な活用をすすめる。																																

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁			
24 -								143			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	632	高等教育機関との連携により、地域課題を解決する			H28 年度～ R2 年度	01-02-01-05-01-06				
	基本事業	②	高大連携事業の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620				
事務事業の概要	対 象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所									
	目 的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る									
	内 容	三重大学に補助金を交付し、三重大学、上野商工会議所との産学官連携事業に取り組みました。 【主な取り組み】 ・国際忍者研究センター公式YouTubeチャンネルの開設（コロナ禍における新たな生活様式への対応） 「忍者・忍術学市民講座」(全10回)YouTube再生回数 延べ4,707回 「同上特別講座」「三重大学の忍者研究」「三重大学国際忍者研究センターの取り組みと忍者学」等もYouTubeで公開 ・古文書講座(6回開催、12名受講)、英語講座(6回開催、11名受講) ・第3回国際忍者学研究会(11月21日オンラインで開催、35人参加) ・伊賀上野城下復元地図アプリ制作監修 ・上野高校等へのオンライン講座									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費	63,856円		消耗品費							
	負担金、補助金及び交付金	2,300,000円		三重大学伊賀連携フィールド事業補助金							
	計	2,363,856円									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	1,563	1,341	1,181	1,338	地方創生推進交付金 1,181千円			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	1,564	1,343	1,183	1,340				
		合計(A)	3,127	2,684	2,364	2,678					
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.20 人	0.20 人			0.40 人	
				人件費	1,949	1,563	1,563			3,106	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	1,949	1,563	1,563	3,106				
		合計(A+B)	5,076	4,247	3,927	5,784					
		市民1人当たりのコスト(円)		56	47	44	65				
		指標	指標名		指標の説明		単位				平成29年度
	忍者・忍術学講座への参加者数		三重大学伊賀連携フィールドが伊賀市で開催する市民講座への参加者数		人	目標		1,300	1,400	1,400	
実績						1,292	1,514	1,380	4,707		
指標化できない成果					達成			116.4%	98.6%	336.2%	
方向	充実		※令和2年度は、コロナ禍のためオンライン開催となったことから、実績は動画再生回数を記載している。 ・地域課題の解決に向けた今後の連携のあり方について、大学とともに検討していく必要がある。 ・事業の継続性の視点から、受益者負担(参加費の徴収)の導入を提案していく。 ・引き続き、コロナ禍における新しい生活様式への対応をすすめる。								
	課題及び改善案										

整理番号								決算書頁	
25 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						143	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化			H28 年度～ R2 年度	01-02-01-05-01-07		
	基本事業	③	シティプロモーションの推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	シティプロモーション推進事業			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620		
事務事業の概要	対 象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民							
	目 的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する							
	内 容	・ふるさと納税では、ポータルサイトの増設、返礼品の追加などに取り組みました。 寄附受入件数 14,080件、寄附受入金額 629,396,800円、登録返礼品数 346品 ・令和2年11月に地方応援税制(企業版ふるさと納税)に係る地域再生計画の認定を受け、寄附の受入環境を整えました。 ・若手職員による職員共同研究や、若者会議の活動等を通じ、シティプロモーションの推進手法や、関係人口の創出に向けた検討を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	旅費	1,620円		旅費					
	需用費	47,424円		消耗品費					
	役務費	5,460,177円		通信運搬費、ふるさと納税広告料、手数料					
	委託料	239,345,415円		ふるさと納税包括支援(返礼品代等を含む)					
				①さとふる以外(レッドホース) 200,116,919円					
				②さとふる分 38,261,046円					
	使用料及び賃借料	41,238,582円		ワンストップ特例業務(トラストバンク) 967,450円					
	積立金	455,033,847円		ふるさと納税システム利用料					
				ふるさと応援基金積立金					
	計	741,127,065円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	524	66	0	1,602		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	224,994	207,936	455,033	327,765		
			一般財源	107,457	103,760	286,094	209,160		
			合計(A)	332,975	311,762	741,127	538,527		
		人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.80 人	1.50 人	1.50 人	
				人件費	9,356	14,060	11,717	11,646	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	763	0	0	0	
			小計(B)		10,119	14,060	11,717	11,646	
			合計(A+B)		343,094	325,822	752,844	550,173	
	市民1人当たりのコスト(円)		3,743	3,598	8,313	6,164			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	伊賀市ふるさと応援寄附金の額	伊賀市ふるさと応援寄附金の受入額	千円	目標		120,000	150,000	250,000	
				実績	101,823	108,878	221,815	629,396	
	指標化できない成果			達成		90.7%	147.9%	251.8%	
方向	充実	課題及び改善案 ・伊賀ブランド等と連携し、返礼品の充実や情報発信に取り組み、寄付の受入増、シティプロモーションを進める。 ・企業からの寄附を受け入れられるよう積極的に働きかける。 ・関係人口の創出に向けた取り組みを進める。							

整理番号								決算書頁		
26 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						143		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	723	圏域全体の活性化につながる広域的な連携		H28 年度～ R2 年度		01-02-01-05-01-08			
	基本事業	②	定住自立圏推進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
事務事業名	定住自立圏推進事業		企画振興部総合政策課			課長 中矢 裕丈 0595-22-9620				
事務事業の概要	対 象	協定締結市町村の住民								
	目 的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る								
	内 容	・連携市町村の首長による推進協議会や、連携市町村の住民によるビジョン懇談会を開催し、取り組みの進行管理を行うとともに、課題等について意見交換を行いました。 ・広報紙、ケーブルテレビ、YouTube等を活用し、定住自立圏の取り組みや圏域情報を発信しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う県外移動の自粛要請が求められる中、圏域住民の生活を守るために「圏域証」を発行し、多くの報道で取り上げられました。 ・山添村を加えた共生ビジョンに改訂するとともに、事業を見直しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		54,000円		ビジョン懇談会委員報酬(1回)					
	旅費		19,718円		委員旅費					
	需用費		1,050円		食糧費					
	計		74,768円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	223	284	75	647			
		合計(A)	223	284	75	647				
		人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.50 人	0.50 人	0.60 人		
				人件費	5,847	3,906	3,906	4,659		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	191	0	0	0		
			小計(B)	6,038	3,906	3,906	4,659			
			合計(A+B)	6,261	4,190	3,981	5,306			
市民1人当たりのコスト(円)		69	47	44	60					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	他自治体との共同事業 件数	伊賀・山城南定住自立圏共生 ビジョンに基づいて新たに 取り組んだ事業数(類計)	件	目標			33	42	42	
				実績	15	32	45	42		
	指標化できない成果			達成			96.9%	107.1%	100.0%	
方向	充実	課題及び改善案								
		・課題等を整理し、新しい共生ビジョンに反映させるを4市町村での連携事業に取り組んでいく。 ・新型コロナウイルス感染症対策についても、広域的に連携した取り組みを進める。								

整理番号								決算書頁		
27 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる		H16 年度～ R2 年度	01-02-01-05-02-01				
	基本事業	①	住民自治促進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域振興事務経費		大山田支所振興課		課長 奥井 直司 0595-47-1150				
事務事業の概要	対 象	市内全域、市民								
	目 的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり								
	内 容	大山田地区のサイン灯及びびいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費		248,519円		光熱水費					
	負担金、補助及び交付金		550,224円		常夜灯維持管理経費助成金					
	計		798,743円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0	大山田財産区特別会計繰入金 550,224円		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	592	691	550	691			
			一般財源	281	278	248	288			
		合計(A)	873	969	798	979				
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	780	782	782	777		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		780	782	782	777		
			合計(A+B)		1,653	1,751	1,580	1,756		
市民1人当たりのコスト(円)		19	20	18	20					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	常夜維持管理数	設置数	本	目標			71	71	71	
				実績	71	71	71	71		
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%	
方向	改善	課題及び改善案								
		大山田地区の常夜灯の維持管理等について、大山田財産区の財源を活用し運用を行っている。 将来的な維持管理費について、地域との調整が必要になってくる。								

整理番号								決算書頁		
28 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		H16 年度～ R2 年度		01-02-01-05-02-03			
	基本事業	②	鉄道網整備促進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	鉄道網整備促進経費		企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663				
事務事業の概要	対 象	JR島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民								
	目 的	各駅利用者の利便性向上を図る								
	内 容	・JR佐那具駅【委託先:佐那具駅構内営業運営委員会】、JR島ヶ原駅【委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会】、JR新堂駅【委託先:(有)新堂駅管理商会】、JR柘植駅【委託先:柘植駅を守る会】の管理業務を委託しました。 ・JR伊賀上野駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)白鳳清掃】 ・JR佐那具駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)上野清掃社】 ・平成28年度に設置した柘植駅案内表示看板等の点検及び清掃等を行いました。【委託先:(有)アート工房】								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	JR佐那具駅発券業務等委託料		3,998,978円		伊賀上野駅・佐那具駅トイレ					
	JR島ヶ原駅等運営管理業務委託		3,487,248円							
	JR柘植駅運営管理業務委託料		2,053,000円							
	JR新堂駅運営管理業務委託料		3,435,450円							
	浄化槽清掃等保守点検業務委託料		296,780円							
	JR柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託		33,000円		伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金					
	施設維持管理経費負担金		70,000円							
	その他		157,376円		需用費、役務費、使用料及び賃借料					
	計		13,531,832円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	4,486	7,487	2,744	6,388				
		一般財源	5,563	6,189	10,788	7,103				
		合計(A)	10,049	13,676	13,532	13,491				
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.50 人	0.33 人	0.40 人	令和3年度予算【その他】 入場券売払収入 JR佐那具駅1,048,484円 JR島ヶ原駅720,000円 JR柘植駅1,080,000円 JR新堂駅882,000円 島ヶ原駐車場事業特別会計繰入金 756,800円 新堂駐車場事業特別会計繰入金 1,900,500円		
			人件費	3,587	3,906	2,578	3,106			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費		0	0	0			
			小計(B)	3,587	3,906	2,578	3,106			
		合計(A+B)	13,636	17,582	16,110	16,597				
	市民1人当たりのコスト(円)	149	195	178	186					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料		千円	目標		1,300	1,300	1,100	
					実績	1,078	1,107	1,048	696	
	指標化できない成果				達成		85.2%	80.6%	63.3%	
方向	継続	JR各駅の無人駅化を防ぎ市民の利便性と地元地域の振興を確保するために、JR西日本との間で締結された業務請負契約に基づいて駅の運営業務を実施している。 新型コロナウイルス感染症感染拡大により移動自粛が求められ、鉄道の利用者が減少している状況が続いている。また、令和3年3月から、市内のJR各駅でもキャッシュレスのICカード対応が可能となったことにより、乗車券販売手数料収入が減少傾向にあることから、令和3年度からは指標自体を見直す。 委託先の地元団体の高齢化に伴う人材不足の課題もあり、有人駅を維持存続する必要性を地域や市民と共有すべく情報発信を行う。								
	課題及び改善案									

整理番号								決算書頁																						
29 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145																						
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-05-02-05																							
	基本事業	②	鉄道網整備促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	関西本線電化促進経費			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663																							
事務事業の概要	対 象	関西本線利用者及び市民																												
	目 的	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る																												
	内 容	・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。 ・JR西日本近畿統括本部と、ICカード利用エリア拡大に係る情報発信や利用促進施策についての協議を行いました。 ・令和3年3月13日から関西本線加茂・亀山駅間でもICカードの利用が可能となり、同日、周知と利用促進のため街頭啓発を行いました。 【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】 ・関西本線木津亀山間活性化同盟会(ICカード利用エリア拡大に伴う利用促進事業、JR西日本への要望活動等) ・関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線利用促進と電化を進める会(JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、ICカード利用エリア拡大と利用促進に関する情報発信等) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品の配布等) ・滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作製配布等)																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金</td><td>30,000円</td><td rowspan="8">旅費、需用費</td></tr><tr><td>関西本線整備・利用促進連盟分担金</td><td>16,000円</td></tr><tr><td>JR関西本線利用促進と電化を進める会会費</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金</td><td>22,000円</td></tr><tr><td>リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金</td><td>44,300円</td></tr><tr><td>滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会分担金</td><td>27,000円</td></tr><tr><td>関西本線近代化整備基金積立金</td><td>1,292,414円</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,519円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,507,233円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	30,000円	旅費、需用費	関西本線整備・利用促進連盟分担金	16,000円	JR関西本線利用促進と電化を進める会会費	50,000円	三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金	22,000円	リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円	滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会分担金	27,000円	関西本線近代化整備基金積立金	1,292,414円	その他	25,519円	計	1,507,233円
経費	金額	摘要																												
関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	30,000円	旅費、需用費																												
関西本線整備・利用促進連盟分担金	16,000円																													
JR関西本線利用促進と電化を進める会会費	50,000円																													
三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金	22,000円																													
リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円																													
滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会分担金	27,000円																													
関西本線近代化整備基金積立金	1,292,414円																													
その他	25,519円																													
計	1,507,233円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
			国県支出金	0	0	0	0																							
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	1,980	353	1,293	360																							
			一般財源	222	314	215	543																							
			合計(A)	2,202	667	1,508	903																							
		人件費	正規職員	業務量	0.36 人	0.40 人	0.42 人		0.45 人																					
				人件費	2,807	3,125	3,281		3,494																					
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																					
				人件費	0	0	0		0																					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																					
				人件費		0	0		0																					
			小計(B)		2,807	3,125	3,281		3,494																					
			合計(A+B)		5,009	3,792	4,789		4,397																					
		市民1人当たりのコスト(円)		55	42	53	50																							
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	市内5駅の1日当たり乗車人員	市内5駅の1日当たり乗車人員	人	目標			1,770	1,770	1,300																					
				実績	1,412	1,326	1,246	925																						
	指標化できない成果			達成		74.9%	70.4%	71.2%																						
方向	継続	課題及び改善案 関西本線電化に係る要望活動を関係府県や沿線自治体と精力的に実施しているが、JR西日本は莫大な投資に見合う需要が現在では見込めないとして消極的である。電化は沿線地域振興のための手段であるが、まず、利用促進を図る必要があり、誘客に向けた各種施策や、各駅におけるインバウンドへの対応、施設整備など利便性向上について、具体的な取り組みを進める必要がある。新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、利用が減少している状況だが、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信や、ICカード利用による利便性の向上を広く周知する。																												

整理番号								決算書頁																																					
30 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145																																					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			H19 年度～ R2 年度		01-02-01-05-02-06																																					
	基本事業	③	伊賀線活性化促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663																																						
事務事業の概要	対 象	伊賀鉄道株式会社及び市民等																																											
	目 的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講じることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持存続する																																											
	内 容	・伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業を委託しPR用リーフレットの作成などを行いました。 ・伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事を伊賀鉄道(株)に委託し安全・安心な運行に努めました。 ・上野市駅車庫の耐震診断を行いました。 ・P&R用駐車場(比土駅及び丸山駅)の草刈りをシルバー人材センターへ委託し適正な管理を行いました。(54,912円) ・伊賀鉄道の運営補助を行いました。 ・伊賀神戸駅の多機能トイレ設置にあたり近鉄(株)へ補助を行いました。(1,535,000円) ・児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。(215名が利用し16,598円を交付) ・ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施など、各種利用促進事業を展開しました。																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>伊賀鉄道活性化事業委託料</td><td>450,000円</td><td></td></tr><tr><td>鉄道施設・車両保守点検業務委託料</td><td>98,265,401円</td><td></td></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備修繕工事委託料</td><td>47,772,270円</td><td>うち繰越明許費 2,937,000円</td></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備更新工事委託料</td><td>99,206,152円</td><td>うち繰越明許費 34,554,850円</td></tr><tr><td>耐震診断業務委託料ほか</td><td>4,419,592円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀鉄道運営補助金</td><td>111,799,683円</td><td></td></tr><tr><td>交通施設バリアフリー化事業補助金ほか</td><td>1,551,598円</td><td></td></tr><tr><td>ADR事業負担金</td><td>134,774円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀線経営安定化支援基金</td><td>812,620円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,466,409円</td><td>旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>365,878,499円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円		鉄道施設・車両保守点検業務委託料	98,265,401円		鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	47,772,270円	うち繰越明許費 2,937,000円	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	99,206,152円	うち繰越明許費 34,554,850円	耐震診断業務委託料ほか	4,419,592円		伊賀鉄道運営補助金	111,799,683円		交通施設バリアフリー化事業補助金ほか	1,551,598円		ADR事業負担金	134,774円		伊賀線経営安定化支援基金	812,620円		その他	1,466,409円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金	計	365,878,499円
経費	金額	摘要																																											
伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円																																												
鉄道施設・車両保守点検業務委託料	98,265,401円																																												
鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	47,772,270円	うち繰越明許費 2,937,000円																																											
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	99,206,152円	うち繰越明許費 34,554,850円																																											
耐震診断業務委託料ほか	4,419,592円																																												
伊賀鉄道運営補助金	111,799,683円																																												
交通施設バリアフリー化事業補助金ほか	1,551,598円																																												
ADR事業負担金	134,774円																																												
伊賀線経営安定化支援基金	812,620円																																												
その他	1,466,409円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金																																											
計	365,878,499円																																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
			国県支出金	100,306	44,853	64,585	60,183	【国県支出金】																																					
			地方債	85,400	40,300	48,100	54,100	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(国・県)																																					
			その他	80,645	40,073	115,618	21,381	地域公共交通確保維持改善事業補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業)																																					
			一般財源	158,489	143,587	137,575	157,742	地域公共交通確保維持改善事業補助金(地域公共交通感染症拡大防止対策事業)																																					
		人件費	合計(A)	424,840	268,813	365,878	293,406	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金																																					
			正規職員	業務量	1.60 人	1.45 人	0.95 人	1.35 人	【地方債】																																				
				人件費	12,474	11,326	7,421	10,482	伊賀鉄道活性化促進事業																																				
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	【その他】																																				
				人件費	0	0	0	0	伊賀線経営安定化等基金利子																																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	伊賀線経営安定化等基金運用収入																																				
				人件費		0	0	0	伊賀線経営安定化基金繰入金																																				
			小計(B)	12,474	11,326	7,421	10,482	コロナ基金繰入金																																					
			合計(A+B)	437,314	280,139	373,299	303,888	伊賀鉄道電柱共架料																																					
	市民1人当たりのコスト(円)		4,770	3,093	4,122	3,405	ふるさと応援基金繰入金 弁償金																																						
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																					
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標		-47	-41	-37																																					
				実績	-64	-62	-83	-120																																					
	指標化できない成果			達成		75.8%	49.3%	30.0%																																					
方向	継続	課題及び改善案																																											
	定期外利用者の増加や、通勤におけるクルマ利用からの転換を図るため、伊賀線鉄道事業再構築実施計画に基づき、イベント列車の運行等による列車の魅力づくりなどに引き続き取り組むほか、パークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド用駐輪場の整備など更なる利便性の向上に向け具体的な検討を行う。また、経営改善に向け積極的な情報発信を行い、新たなネーミングライツやまくら木オーナー制度の更なる進展に努めていく。更には市民全体へのマイレール意識の醸成についても強化を図っていく。なお、伊賀鉄道(株)の経常損失額について、再構築実施計画と乖離が見られるため、令和3年度に計画の中間見直し業務に取り組み、さらなる利用促進に向けた利便性向上策や増収対策等の検討を行う。																																												

整理番号								決算書頁																		
31 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			H19 年度～ R2 年度	01-02-01-05-02-07																			
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	交通計画推進事業			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663																			
事務事業の概要	対 象	市民及び市内公共交通利用者																								
	目 的	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する																								
	内 容	・伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。 【主な取り組み内容】 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会(4回)及び同協議会地域部会(6地域部会各1回)を開催し、伊賀市地域公共交通網形成計画の次期計画となる地域公共交通計画の策定について協議を行いました。また、計画に基づく施策推進に係る協議を行いました。 ・広報いが市へ公共交通に関するコラムを毎月掲載したり、CATV番組や市ホームページを利用して、情報提供や公共交通利用に関する意識啓発等を行いました。																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>地域公共交通活性化再生協議会委員報酬</td><td>366,000円</td><td rowspan="5">市広報執筆原稿料 地域公共交通活性化再生協議会委員旅費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>34,090円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>44,562円</td></tr><tr><td>伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金</td><td>25,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>479,652円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	366,000円	市広報執筆原稿料 地域公共交通活性化再生協議会委員旅費	報償費	10,000円	旅費	34,090円	消耗品費	44,562円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	25,000円	計	479,652円
経費	金額	摘要																								
地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	366,000円	市広報執筆原稿料 地域公共交通活性化再生協議会委員旅費																								
報償費	10,000円																									
旅費	34,090円																									
消耗品費	44,562円																									
伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	25,000円																									
計	479,652円																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
			国県支出金	273	0	0	0																			
			地方債	0	0	0	0																			
			その他	0	0	0	0																			
			一般財源	765	14,730	480	11,879																			
		合計(A)	1,038	14,730	480	11,879																				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.61 人	1.01 人	1.10 人		1.25 人																	
				人件費	4,756	7,890	8,593		9,705																	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																	
				人件費	0	0	0		0																	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																	
				人件費		0	0		0																	
			小計(B)	4,756	7,890	8,593	9,705																			
		合計(A+B)	5,794	22,620	9,073	21,584																				
		市民1人当たりのコスト(円)		64	250	101	242																			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																
	地域公共交通網形成計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)		地域公共交通網形成計画の着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	件	目標			20	30	40																
					実績	19	28	37	42																	
	指標化できない成果				達成			140.0%	123.3%	105.0%																
方向	継続	課題及び改善案 新しく策定した伊賀市地域公共交通計画に位置づけた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組むとともに、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のために、新しい交通手段の検討や高校生の通学交通を対象としたモビリティマネジメント推進など、新たな取り組みも進めていく。																								

整理番号								決算書頁		
32 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる			H27 年度～ R2 年度	01-02-01-05-02-09			
	基本事業	③	空き家の適正管理の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	空家等対策推進事業経費			人権生活環境部市民生活課空家対策室		室長 森口 浩司 0595-22-9676			
事務事業の概要	対 象	空家所有者及び相続人等関係者、地域住民、観光客、起業・創業者								
	目 的	空家等対策計画に基づき計画を推進する								
	内 容	・協定締結団体数 12団体 ・空家等2,037戸(利活用可能1,890戸、特定空家等判定147戸) ・空き家対策協議会(1回開催) ・第2次空き家対策計画策定(計画期間5ヵ年 令和3～7年) ・略式代執行の執行(1か所) ・空き家バンク事業 物件登録数 延べ308件、利用登録者数 延べ965世帯、成約世帯 113世帯 ・空き家バンクホームページの全面リニューアル ・古民家再生活用事業(伊賀上野城下町ホテル事業 3棟開業) ・城下町ホテル事業情報発信事業(PR動画作成等)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	空家等対策協議会委員報酬		60,000円		11/26開催分(6,000円×10人)					
	謝礼		80,000円		10/24開催ワンストップ空家相談会相談員謝礼(10,000円×8人)					
	印刷製本費		1,114,080円		第2次伊賀市空き家対策計画冊子他					
	委託料		5,585,409円		古民家等再生活用事業情報推進業務委託他					
	建物除却工事費		3,492,500円		施行場所:伊賀市柏尾 受注者:総和技建工業(株)					
	米楽館施設用地取得費		3,134,706円							
	加入負担金		50,000円		NIPPONIA協会加入負担金					
	伊賀市空家再生等推進事業補助金		14,608,630円		除却15件、空き家活用6件					
	伊賀市空家再生等推進事業補助金(繰越)		33,370,000円		空家再生2件					
	その他		617,414円							
	計		62,112,739円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	46,315	51,700	28,600	10,703	空家等対策総合支援事業補助金		
			地方債	0						
			その他	17	1,550	438	2,700			
			一般財源	56,851	51,524	33,075	9,868			
		合計(A)	103,183	104,774	62,113	23,271				
		人件費	正規職員	業務量	4.51 人	4.00 人	3.70 人	人		
				人件費	35,160	31,244	28,901	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	人		
				人件費	5,381	5,721	5,721	0		
			小計(B)		40,541	36,965	34,622	0		
		合計(A+B)			143,724	141,739	96,735	23,271		
		市民1人当たりのコスト(円)			1,568	1,565	1,069	261		
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	特定空家等の措置		特定空家等の措置した数		戸	目標		50	50	50
						実績	61	88	51	46
	指標化できない成果				達成			176.0%	102.0%	92.0%
方向	充実		課題及び改善案							
			空き家の利活用を促進する取組みとして、空き家バンク事業を充実させ、これまで100世帯を超える成約を得た。今後は、ホームページをはじめとした情報発信の強化や手続きのオンライン化、更なる物件登録数を増加させ、競合自治体に負けない取組みを継続させる必要がある。 また、中心市街地エリアの空き家となった歴史的建築物をホテルの客室等として再生活用を行う「分散型ホテル」開発に官民連携し取り組みを進めている。新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり当初より開業時期が遅れたが、令和2年11月に3棟が開業した。今後は古民家再生活用指針に沿い客室数の継続的な増加を進める必要がある。							

整理番号								決算書頁																								
33 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)02地域振興経費						145																								
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																									
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる			H28 年度～ R2 年度	01-02-01-05-02-10																									
	基本事業	②	移住・交流促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	移住・交流推進事業			企画振興部地域づくり推進課		課長 古川 英一 0595-22-9680																									
事務事業の概要	対 象	移住希望者、移住者、市民																														
	目 的	「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、関係人口や移住者を増やすための取組みを行う。																														
	内 容	* 移住コンシェルジュ(会計年度任用職員)を設置し、移住交流ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。 相談実績: 延べ1,235件(前年比111%) 移住者実績: 37世帯94人(移住者の前年比106%) * 三重県と連携し、名古屋で「移住相談会」を1回実施しました。その他、オンラインでの移住相談会等を8回実施しました。 * 移住者同士の繋がりがりづくりや、悩みの解消、伊賀市での活発な活動のきっかけづくりを目的とした移住者交流会を予定していましたが、コロナ禍のなか開催できなかったため、その代替として「移住交流通信」を3回発行しました。 * 伊賀市への移住と空き家活用を目的とした「伊賀市移住促進空き家取得費補助金」を交付しました。 交付実績: 16件 505万円 * 現在島ヶ原地区で活動している地域おこし協力隊に加え、新たに阿波地区の担当として、7月より地域おこし協力隊が1名着任し、住民自治協議会などとともに地域課題の解決や地域振興の取組みを行いました。 (隊員は、各支所振興課付け会計年度任用職員) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定されていた都市部での相談会等はほとんど中止やオンラインでの開催に変更となりました。																														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>247,951円</td><td>チラシ(3,000枚)、ガイドブック(6,000部)など</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>304,470円</td><td>移住相談会 会場使用料など</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,998,868円</td><td>地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原まち協) 1,051,708円 地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協) 947,160円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>149,600円</td><td>移住相談用ノートパソコン</td></tr><tr><td>補助金</td><td>5,050,000円</td><td>移住促進空き家取得費補助金(16件)</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>142,416円</td><td>旅費、消耗品、通信運搬費など</td></tr><tr><td>計</td><td>7,893,305円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	印刷製本費	247,951円	チラシ(3,000枚)、ガイドブック(6,000部)など	使用料及び賃借料	304,470円	移住相談会 会場使用料など	委託料	1,998,868円	地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原まち協) 1,051,708円 地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協) 947,160円	備品購入費	149,600円	移住相談用ノートパソコン	補助金	5,050,000円	移住促進空き家取得費補助金(16件)	その他経費	142,416円	旅費、消耗品、通信運搬費など	計	7,893,305円
経費	金額	摘要																														
印刷製本費	247,951円	チラシ(3,000枚)、ガイドブック(6,000部)など																														
使用料及び賃借料	304,470円	移住相談会 会場使用料など																														
委託料	1,998,868円	地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原まち協) 1,051,708円 地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協) 947,160円																														
備品購入費	149,600円	移住相談用ノートパソコン																														
補助金	5,050,000円	移住促進空き家取得費補助金(16件)																														
その他経費	142,416円	旅費、消耗品、通信運搬費など																														
計	7,893,305円																															
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) ふるさと応援基金繰入金 三重県移住支援事業補助金																								
			国県支出金	0	750	0	750																									
			地方債	0	0	0	0																									
			その他	7,000	7,000	5,050	7,000																									
			一般財源	7,156	13,818	2,843	5,738																									
		合計(A)	14,156	21,568	7,893	13,488																										
		人件費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.52 人		2.64 人																							
				人件費	19,490	19,528	19,684		20,497																							
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																							
				人件費	0	0	0		0																							
			会計年度任用職員	業務量	人	人	3.30 人		5.00 人																							
				人件費		0	6,294		7,980																							
	小計(B)		19,490	19,528	25,978	28,477																										
合計(A+B)	33,646	41,096	33,871	41,965																												
市民1人当たりのコスト(円)		367	454	374	471																											
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																								
	移住相談の延べ件数	移住コンシェルジュなどが、相談を受けた延べ件数	回	目標		375	380	400																								
				実績	682	719	1,105	1,235																								
	指標化できない成果				達成		191.7%	290.8%	308.7%																							
方向	充実	課題及び改善案 コロナ禍のなか、都市部での相談会等が相次いで中止となりましたが、速やかにオンラインでの相談体制を整えたことや移住コンシェルジュによるきめ細かなサポート等により、移住にかかる延べ相談件数は増加しています。今後は地域や企業など様々な主体と連携し、さらに伊賀市の活力創出を意識した取組みを行うとともに、受入れ側(地域)の気運の醸成を促進する取組みを進めていきます。 i 出張相談だけでなく、動画の配信や、企業に向け移住に関するニーズ調査やプロモーションを行い、移住促進を図ります。また移住の取組みについて、広報いがや回覧チラシ等を活用して地域に周知することで気運の醸成を図ります。 ii おためし移住等の実施についても検討を進め、地域とさらなる交流を図り移住促進につなげていきます。																														

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)03ふれあいの里維持管理事業						決算書頁			
34 -								149			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	311	観光客を呼び込み、もてなす			H17 年度～ R2 年度	01-02-01-05-03-01				
	基本事業	②	地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	ふれあいの里維持管理経費			島ヶ原支所振興課		課長 田中 佳隆 0595-59-2053				
事務事業の概要	対 象	施設利用者									
	目 的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり									
	内 容	・平成31年度から3年間、一般財団法人しまがはら郷づくり公社(平成27年11月2日設立)が指定管理者として選定されました。 ・年間を通じ、郷づくり公社と運営状況の確認と情報の交換を行いました。 ・入浴者数は、新型コロナウイルス感染拡大による、臨時休業の影響等により、前年度と比較し、約38,904人減少し、101,303人となりました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		修繕料		511,474円		温泉循環配管修繕等					
指定管理料		26,254,000円		当初16,171,000円+コロナ補正10,083,000円							
清掃業務委託料		299,900円		浴室ガラス清掃							
設計業務委託料		1,639,000円		空調設備改修設計業務							
不動産鑑定調査委託料		88,000円									
土地建物借上料		760,010円		駐車場用地等							
島ヶ原温泉施設改修工事費		17,611,500円		高圧受電設備改修 4,331,200円							
				空調設備改修 13,024,000円							
				外部階段上部テラス屋根設置工事 256,300円							
				17,611,500円							
		計		47,163,884円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0	交流施設補助金 1,864,000円			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	1,864	1,500	1,500	1,500				
			一般財源	19,300	35,908	45,664	40,432				
		合計(A)		21,164	37,408	47,164	41,932				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人			
				人件費	1,170	1,172	1,172	1,165			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)		1,170	1,172	1,172	1,165			
		合計(A+B)		22,334	38,580	48,336	43,097				
		市民1人当たりのコスト(円)		244	426	534	483				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設利用人数		入浴客数		人	目標		146,165	145,000	100,000	
						実績	137,869	130,773	140,221	101,303	
	指標化できない成果				達成			89.4%	96.7%	101.3%	
方向	廃止		課題及び改善案								
			指定管理料の中で、収益を確保することが求められますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、非常に厳しい状況が続いています。 現在の指定管理期間が令和3年度で終了となります。 その後のあり方については、民間経営等による、効果的な手法を検討します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)04交流拠点施設維持管理事業						決算書頁																							
35 -								149																							
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	311	観光客を呼び込み、もてなす			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-05-04-01																								
	基本事業	②	地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費			大山田支所振興課		課長 奥井 直司 0595-47-1150																								
事務事業の概要	対 象	全市民、県内外の利用者																													
	目 的	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る																													
	内 容	伊賀の国大山田温泉は平成28年度から平成30年度まで引き続き一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託しており、平成31年度からも3年間継続しています。 経営改善により年々利益率は改善してきていますが入浴客数と売り上げ高が連動することから、経営改善のためには、リピーターの確保は勿論のこと、新規利用者を増やす工夫や客単価の向上、経費面の見直しによる一層の利益率の改善、人件費率の適正化等が喫緊の課題となっています。 また、新型コロナウイルスによる活動自粛要請等により、入浴客の減少等が顕著になり、著しく経営状況が悪化しており、今後経営改善が課題となっています。 なお、平成11年の開業から20年が経過しておりボイラーや空調、ポンプ等の施設設備の老朽化も進んでいます。今後、指定期間中の業務運営上安全に関わる必要な修繕について計画的に取り組みます。 令和3年度は指定管理の最終年度としており施設最適化計画の中で民間への売却又は譲渡となっています。議会への提案等必要な手続きを計画的に進めて行きます。																													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>27,226,000円</td><td>指定管理料</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>1,473,642円</td><td>施設維持修繕工事 768,900円 厨房給湯器等取替 704,742円</td></tr><tr><td>報償費</td><td>440,000円</td><td>弁護士報酬</td></tr><tr><td>手数料</td><td>37,114円</td><td>訴訟手続費用</td></tr><tr><td>弁護士業務委託料</td><td>440,000円</td><td>弁護士委託料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>14,008,500円</td><td>施設空調設備改修工事 5,203,000円 浴場照明器具取替工事 1,963,500円 浴場外周木塀等改修工事 2,233,000円 施設設備改修工事 4,609,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>43,625,256円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	委託料	27,226,000円	指定管理料	修繕料	1,473,642円	施設維持修繕工事 768,900円 厨房給湯器等取替 704,742円	報償費	440,000円	弁護士報酬	手数料	37,114円	訴訟手続費用	弁護士業務委託料	440,000円	弁護士委託料	工事請負費	14,008,500円	施設空調設備改修工事 5,203,000円 浴場照明器具取替工事 1,963,500円 浴場外周木塀等改修工事 2,233,000円 施設設備改修工事 4,609,000円	計	43,625,256円
経費	金額	摘要																													
委託料	27,226,000円	指定管理料																													
修繕料	1,473,642円	施設維持修繕工事 768,900円 厨房給湯器等取替 704,742円																													
報償費	440,000円	弁護士報酬																													
手数料	37,114円	訴訟手続費用																													
弁護士業務委託料	440,000円	弁護士委託料																													
工事請負費	14,008,500円	施設空調設備改修工事 5,203,000円 浴場照明器具取替工事 1,963,500円 浴場外周木塀等改修工事 2,233,000円 施設設備改修工事 4,609,000円																													
計	43,625,256円																														
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
			国県支出金	0	0	0	0																								
			地方債	0	0	0	0																								
			その他	1,000	500	500	500																								
			一般財源	26,972	30,523	43,125	47,084																								
		合計(A)	27,972	31,023	43,625	47,584																									
		人件費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.21 人		0.21 人																						
				人件費	1,638	1,641	1,641		1,631																						
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																						
				人件費	0	0	0		0																						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																						
				人件費		0	0		0																						
			小計(B)	1,638	1,641	1,641	1,631																								
		合計(A+B)	29,610	32,664	45,266	49,215																									
		市民1人当たりのコスト(円)			323	361	500		552																						
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
	施設利用人数		入浴客数		人	目標	150,000	150,000	150,000																						
						実績	136,437	134,527	131,516	82,209																					
	指標化できない成果				達成		89.7%	87.7%	54.8%																						
方向	縮小		課題及び改善案																												
	コロナ禍の状況での客足の完全回復は難しい。少ない集客の中でも、一定の経営が出来るような経営手法を取り入れるなど、その時々に来客数や利用者ニーズに合わせた経営を行うことが早急な課題となる。 リピーターの確保や、新規利用者を増やすための集客を行うことが必要である。昨年度末より、新たな利用者ニーズをとらえ集客に繋げるため公社の自主事業としてキャンプ場の増設を行っている。 FacebookやInstagram等のSNSを利用した周知に引き続き取り組むが、コロナ禍の状況で当面は積極的なPRを行うことができないため、感染対策を適切に行いながら今後の状況を見据えた中でできる限りの集客を図る。																														

整理番号								決算書頁			
36 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)05バス等対策事業経費						149			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-05-05-01			
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	行政バス運行経費			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663				
事務事業の概要	対 象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保									
	目 的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する									
	内 容	・中心市街地へ集まる市民や観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者への委託により、上野コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。(【委託先:上野コミュニティバス・青山行政バス→三重交通株式会社、いがまち・島ヶ原・阿山・大山田行政サービス巡回車→(株)伊賀交通】) ・令和2年4月1日は、コミュニティバス「にんまる」の出発式を開催し、運行を開始しました。 ・市民の利用を促す取り組みとして、令和2年4月から行政バスに回数券と定期券を導入し、販売を開始しました。 ・三重県内の公共交通ネットワーク見える化事業に参画し、行政バスの情報をグーグルで検索できるように取り組みました。									
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	運行業務委託料		114,051,290円		上野コミュニティバス運行業務委託料 38,889,390円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 10,593,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 4,004,000円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 12,408,000円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,511,000円 青山行政バス運行業務委託料 42,645,900円 式典業務委託料 48,472円 三重県生活交通確保対策協議会負担金 60,000円 印刷製本費 26,730円 その他 2,956,985円 計 117,143,477円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	【R2年度決算その他の内訳】 行政サービス巡回車使用料 (4,378,250円) ふるさと応援基金繰入金 (5,531,750円:にんまる車両償却費分) ※経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。(上野コミュニティバス及び青山行政バス) ※行政サービス巡回車は人件費、燃料費、整備費、保険料、その他管理費等が委託料となる。			
			地方債								
			その他	10,215	15,623	9,910	10,132				
			一般財源	96,083	105,239	107,234	101,080				
			合計(A)	106,298	120,862	117,144	111,212				
		人件費	正規職員	業務量	0.56 人	0.57 人	0.50 人	0.60 人			
				人件費	4,366	4,453	3,906	4,659			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	4,366	4,453	3,906	4,659				
		合計(A+B)	110,664	125,315	121,050	115,871					
		市民1人当たりのコスト(円)		1,208	1,384	1,337	1,299				
		指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年間利用者数		上野コミュニティバス及び各支所行政バスの利用者		人	目標			110,000	80,000	65,000
実績						72,645	58,881	56,753	46,790		
指標化できない成果					達成			53.5%	70.9%	71.9%	
方向	改善		新たに策定した伊賀市地域公共交通計画に基づき、自ら交通手段を持たない子どもや高齢者など交通弱者の重要な移動手段として、利用者のニーズに応じた運行改善を図りつつ維持存続させる必要がある。また、従来の定時定路線型での運行では限界もあることから、デマンド方式も含めた新たな運行形態の調査・検討を行う。新型コロナウイルス感染拡大により利用者は減少し、テレワークやリモート会議など新しい生活様式が定着していく中、以前のような状況に回復することは困難であると考えられるため、一定の減少は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。								
	課題及び改善案										

整理番号							決算書頁		
37 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)05バス等対策事業経費					149		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-05-05-02		
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地方バス路線維持経費			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663		
事務事業の概要	対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保							
	目 的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する							
	内 容	・廃止代替バス路線である友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、月瀬線、柘植線の5路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通(株))への委託により運行しました。 ・伊賀市地域公共交通網形成計画の既存バス路線の見直し手順に照らし合わせ、通学・通勤利用に配慮した上、事業評価基準が改善できる路線再編(「友生線」、「諏訪線、予野線」⇒「諏訪・予野線」、「西山線、島ヶ原線」⇒「西山・島ヶ原線」)を行い、令和2年4月から運行を開始しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		運行業務委託料		87,177,200円		自主運行バス運行業務委託料 76,863,600円 (友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線) 自主運行バス運行業務委託料(月瀬線) 10,313,600円			
		計		87,177,200円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0				
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	108,967	88,948	87,178	72,191		
		合計(A)	108,967	88,948	87,178	72,191			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.90 人	0.65 人	0.45 人		0.55 人
				人件費	7,017	5,078	3,515		4,271
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	7,017	5,078	3,515	4,271		
			合計(A+B)	115,984	94,026	90,693	76,462		
		市民1人当たりのコスト(円)		1,266	1,039	1,002	857		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数		人	目標		200,000	200,000	100,000
					実績	142,665	104,769	95,579	72,489
	指標化できない成果				達成		52.3%	47.7%	72.4%
方向	継続	課題及び改善案 中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者のニーズや利用動向に応じた路線の見直しやスクール混乗を可能とする運行改善を図り、利用者の増加及び収支の改善に努める必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。							

整理番号								決算書頁			
38 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)05バス等対策事業経費						149			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			H21 年度～ R2 年度	01-02-01-05-05-03				
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域交通対策事業			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663				
事務事業の概要	対 象	公共交通利用不便地区における移動手段の確保									
	目 的	伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、住民と行政が支えあう形で公共交通利用不便地区の解消を図る									
	内 容	・公共交通利用不便地区である比自岐地区における地域住民の移動手段を確保するため、住民自治協議会単位で構成する比自岐コスモス号運行連絡協議会への委託により、比自岐コスモス号を運行しました。 ・きじが台地区住民(特に高齢者)の移動手段の確保のため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区への乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について補助金を支出しました。 ・神戸地区住民の移動手段(特に買い物支援)の確保のため、「神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会」に対して、地域運行バス事業について補助金を支出しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	地域運行型行政バス運行業務委託料		1,841,200円		比自岐コスモス号			1,841,200円			
	コミュニティバス運行補助金		1,406,000円		はたっこ号(きじが台)			150,000円			
					かんべ北斗号			1,256,000円			
	計		3,247,200円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	318	300	241	240				
			一般財源	2,838	2,731	3,006	3,018				
		合計(A)	3,156	3,031	3,247	3,258					
		人 件 費	正規職員	業務量	0.41 人	0.42 人	0.45 人			0.40 人	
				人件費	3,197	3,281	3,515			3,106	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	3,197	3,281	3,515	3,106				
			合計(A+B)	6,353	6,312	6,762	6,364				
	市民1人当たりのコスト(円)		70	70	75	72					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数		人	目標			1,800	1,800	1,600	
					実績		1,404	1,816	1,591	1,206	
	指標化できない成果				達成			100.9%	88.4%	75.4%	
方向	継続		課題及び改善案 高齢者など自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度について引き続き周知、説明を進めていく。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。								

整理番号								決算書頁	
39 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)06行財政改革推進費						151	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進			H18 年度～ R2 年度	01-02-01-05-06-01		
	基本事業	①	行政総合マネジメントサイクルの推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	行財政改革推進費			総務部行財政改革推進課		課長 藤山 善之 0595-22-9622		
事務事業の概要	対 象	市が実施する施策及び事務事業							
	目 的	事務事業の選択や行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める							
	内 容	・春の行政経営協議について、前年度の取組評価から部長と市長との協議を行い、成果と残された課題を洗い出しました。(4月) ・職務執行上のリスクを未然に防止するため、リスクチェックシートを整備するとともに、内部統制運用状況報告書を取りまとめ、庁内での情報共有を図りました。(5月) ・事務事業評価、施策評価について、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」、「行政経営報告書」として取り纏め、公表しました。(7月、8月) ・伊賀市総合計画審議会による外部評価を実施しました(8月)。 ・補助金等の適正化に関する指針に基づき、議会報告を行いました。(8月、2月) ・秋の行政経営協議について、施策の中間評価を基に、事業の進捗状況や社会情勢の変化に応じた重点施策を令和3年度予算編成に反映しました。(10月) ・市内の2市有温泉について、伊賀市有温泉活用施設適正化検討会議を開催し、公社と民間譲渡に向けて意向確認を行いました。また、入湯税及び宿泊税等のあり方に関する庁内検討委員会を開催・協議し、結果を報告書に取り纏め、議会(総務常任委員会)へ報告しました。(2月) ・行政手続にかかる押印見直しを行い、1,035種類の押印手続を廃止しました。(3月)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報酬	72,000円		総合計画審議会委員報酬				
		旅費	7,400円		総合計画審議会委員旅費				
		需用費	35,882円		消耗品費				
		計	115,282円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	244	317	115	7,025		
			合計(A)	244	317	115	7,025		
		人 件 費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人		4.50 人
				人件費	23,388	23,433	23,433		34,938
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	23,388	23,433	23,433	34,938		
		合計(A+B)	23,632	23,750	23,548	41,963			
市民1人当たりのコスト(円)		258	263	260	471				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事務事業評価シート聞き取り件数	ヒアリング時に聞き取りを行った事務事業評価シートの件数		事業	目標			491	488
					実績			491	488
	指標化できない成果			達成			100.0%	100.0%	
方向	—	課題及び改善案							
		適切な成果指標となっておらず、効果的な事務事業の見直しが出来ていない。 このため、第3次基本計画から、事務事業の見直し件数を指標に設定し、効率的に行政総合マネジメントサイクルが機能するよう、外部人材の活用を図りながら、デジタル化、民間活力の活用も含めた事業の取捨選択を図っていきたい。							

整理番号								決算書頁		
40 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)07複合施設整備事業						151		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	721	健全な財政運営		R元	年度～	R2 年度	01-02-01-05-07-01		
	基本事業	②	公有資産の有効活用		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	いがまち複合施設整備事業		伊賀支所振興課		課長 前川 一幸 0595-45-9111				
事務事業の概要	対 象	施設を利用する市民								
	目 的	持続可能な公共サービスの実現に向け、地域住民の活動拠点となる施設を整備する								
	内 容	・西柘植地区市民センターを複合施設に移転させました。 ・小ホール及び和室は空調工事を行い、管理はいがまち公民館が行い、貸館業務を行います。 ・トイレを和式から洋式に変更しました。 ・リハーサル室を調理室に、楽屋を会議室2に変更しました。 ・情報交流コーナーを改修し、いがまち3偉人展示室としました。 ・大ホールを閉鎖、大ホールホワイエに、つみえ太鼓を置きます。 ・水のパティオを枯山水に変更しました。 ・空調機械室を西柘植地区市民センター倉庫に変更しました。 ・会議室は空調工事、パーティション工事を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	工事請負費									
	本体工事		54,465,400円		一般競争入札 8社(うち2社辞退) 未築建設 契約R2.6.4 完了R3.1.15					
	機械設備工事		36,351,700円		一般競争入札 7社(うち1社辞退) (有)柘植電気工業所 契約R2.6.4 完了R2.11.30					
	その他工事		3,554,540円		情報交流コーナー改修、デジタル無線移設等					
	委託料		374,500円		アスベスト調査((株)中部環境技術センター)					
	備品購入費		602,976円		調理台等(中部厨房サービス 他)					
	その他経費		312,576円		軽微な修繕等					
	計		95,661,692円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金							
			地方債	5,235	94,800	92,966				
			その他							
			一般財源	276	5,069	2,695				
			合計(A)	5,511	99,869	95,661	0			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.46 人	0.46 人	人		
				人件費	3,119	3,594	3,594	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		3,119	3,594	3,594	0		
			合計(A+B)		8,630	103,463	99,255	0		
市民1人当たりのコスト(円)		95	1,143	1,096	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業進捗率	各年度(2年間)の事業計画 に対する進捗率		%	目標			15	100	
					実績			15	100	
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	
方向	完了	課題及び改善案 大ホールスペースを除いた自治センター化の推進。								

整理番号								決算書頁																												
41 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05企画費(大事業)07複合施設整備事業						151																												
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	721	健全な財政運営			R元	年度～	R2	年度	01-02-01-05-07-02																										
	基本事業	②	公有資産の有効活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	青山複合施設整備事業			青山支所振興課		課長 稲森 真一 0595-52-1112																													
事務事業の概要	対 象	施設を利用する市民																																		
	目 的	持続可能な公共サービスの実現に向け、地域住民の活動拠点となる施設を整備する																																		
	内 容	・契約期間が年度を跨いだ青山地域複合施設整備事業に係る基本設計及び実施設計業務について、複合化する各機能が有効に活用できる施設となるよう関係部署等と協議し設計しました。(森永・三浦設計共同体) ・青山複合施設建設工事にあたり、計画建築物の基礎構造の設計・施工計画に必要な土質工学的基礎資料を得ることを目的に地質調査を行いました。((株)共同技術コンサルタント) ・建設工事により建設地に隣接する家屋への影響を確認するため、事前調査を行いました。工事終了後には事後調査を行います。(株式会社共同技術コンサルタント) ・青山複合施設建設工事を発注しました。(工事期間:令和3年3月11日～令和4年1月14日) (鉄骨造 地上1階・敷地面積:3,708.79㎡・延べ床面積 986.23㎡)(市川建設㈱) ・機械設備工事を発注しました。(名阪設備工業㈱) ・電気設備工事を発注しました。(山森電機設備㈱)																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>手数料</td><td>12,000円</td><td>浄化槽法定検査手数料</td></tr><tr><td></td><td>153,000円</td><td>青山複合施設建築物確認申請手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>17,765,000円</td><td>青山複合施設設計業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>2,840,200円</td><td>青山複合施設建設工事地質調査業務委託</td></tr><tr><td></td><td>1,590,000円</td><td>青山複合施設整備工事に伴う近隣家屋等調査業務委託(前払金)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>111,100,000円</td><td>青山複合施設建設工事(建築主体工事)(前払金)</td></tr><tr><td></td><td>24,920,000円</td><td>青山複合施設建設工事(機械設備工事)(前払金)</td></tr><tr><td>計</td><td>158,380,200円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	手数料	12,000円	浄化槽法定検査手数料		153,000円	青山複合施設建築物確認申請手数料	委託料	17,765,000円	青山複合施設設計業務委託料		2,840,200円	青山複合施設建設工事地質調査業務委託		1,590,000円	青山複合施設整備工事に伴う近隣家屋等調査業務委託(前払金)	工事請負費	111,100,000円	青山複合施設建設工事(建築主体工事)(前払金)		24,920,000円	青山複合施設建設工事(機械設備工事)(前払金)	計	158,380,200円
経費	金額	摘要																																		
手数料	12,000円	浄化槽法定検査手数料																																		
	153,000円	青山複合施設建築物確認申請手数料																																		
委託料	17,765,000円	青山複合施設設計業務委託料																																		
	2,840,200円	青山複合施設建設工事地質調査業務委託																																		
	1,590,000円	青山複合施設整備工事に伴う近隣家屋等調査業務委託(前払金)																																		
工事請負費	111,100,000円	青山複合施設建設工事(建築主体工事)(前払金)																																		
	24,920,000円	青山複合施設建設工事(機械設備工事)(前払金)																																		
計	158,380,200円																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
			国県支出金	0	0																															
			地方債	11,639	23,400	150,400	287,300																													
			その他	0	0																															
			一般財源	1,788	1,325	7,981	16,370																													
			合計(A)	13,427	24,725	158,381	303,670																													
		人件費	正規職員	業務量	1.76 人	2.00 人	1.52 人		1.14 人																											
				人件費	13,721	15,622	11,873		8,851																											
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																											
				人件費	0	0	0		0																											
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																											
				人件費		0	0		0																											
				小計(B)	13,721	15,622	11,873		8,851																											
			合計(A+B)	27,148	40,347	170,254	312,521																													
	市民1人当たりのコスト(円)	297	446	1,880	3,502																															
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
	事業進捗率	各年度の事業計画に対する進捗率	%	目標		—	100	100																												
				実績	—	—	80	100																												
	指標化できない成果			達成		—	80.0%	100.0%																												
方向	継続	課題及び改善案 施設の完成予定を令和4年1月とする中、計画的に事業を進捗させられるよう、施工業者や関係部署とこまめに打合せを行い進捗状況を確認します。																																		

整理番号								決算書頁																						
42 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)01文化振興経費						151																						
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-06-01-01																							
	基本事業	①	文化・芸術振興事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	文化振興一般経費			企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621																							
事務事業の概要	対 象	①市民 ②市民 ③上野文化美術保存会及び市民																												
	目 的	①全市民の文化芸術に親しむ機会の確保 ②市民の文学振興機運の高まりによる「岸宏子文学振興基金」の有効活用 ③上野天神祭のダンジリ行事の文化継承																												
	内 容	①令和元年に伊賀市の文化振興の基本理念として策定した「伊賀市文化振興条例」、「伊賀市文化振興ビジョン」では、文化芸術振興を通じて、人々が豊かに暮らすことができる活力ある持続可能な伊賀市をめざすとしており、その実行計画として「伊賀市文化振興プラン」の策定について、伊賀市文化振興審議会を設置し検討を行いました。 ②文学振興活動を行っている市民団体(伊賀文学振興会)へ文学振興事業の実施について業務委託を行いました。岸宏子氏から寄附を受けた建物の活用について、伊賀文学振興会の意見も伺いながら検討しました。 ③上野天神祭のダンジリ行事の保存継承、情報発信などに取り組むための支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>198,000円</td><td>文化振興審議会委員報酬</td></tr><tr><td>委託料</td><td>400,000円</td><td>文学振興事業等委託料(伊賀文学振興会)</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>5,657,694円</td><td>コミュニティ助成金 1,100,000円 上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金 4,557,694円</td></tr><tr><td>積立金</td><td>11,673,154円</td><td>文化振興基金積立金 10,759,294円 岸宏子文学振興基金積立金 913,860円</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>455,220円</td><td>消耗品、燃料費等</td></tr><tr><td>計</td><td>18,384,068円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	報酬	198,000円	文化振興審議会委員報酬	委託料	400,000円	文学振興事業等委託料(伊賀文学振興会)	負担金、補助及び交付金	5,657,694円	コミュニティ助成金 1,100,000円 上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金 4,557,694円	積立金	11,673,154円	文化振興基金積立金 10,759,294円 岸宏子文学振興基金積立金 913,860円	その他事務経費	455,220円	消耗品、燃料費等	計	18,384,068円
経費	金額	摘要																												
報酬	198,000円	文化振興審議会委員報酬																												
委託料	400,000円	文学振興事業等委託料(伊賀文学振興会)																												
負担金、補助及び交付金	5,657,694円	コミュニティ助成金 1,100,000円 上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金 4,557,694円																												
積立金	11,673,154円	文化振興基金積立金 10,759,294円 岸宏子文学振興基金積立金 913,860円																												
その他事務経費	455,220円	消耗品、燃料費等																												
計	18,384,068円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他内訳】 文化振興基金利子 岸宏子文学振興基金利子 文化振興基金運用収入 岸宏子文学振興基金運用収入 岸宏子著作権使用料 文化振興事業寄附金 岸宏子文学振興基金繰入金 コミュニティ助成金																						
			国県支出金	0	0																									
			地方債	0	0																									
			その他	5,673	7,544	13,174	9,067																							
			一般財源	7,282	851	5,211	725																							
		合計(A)	12,955	8,395	18,385	9,792																								
		人 件 費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	1.11 人		0.51 人																					
				人件費	3,587	3,594	8,671		3,960																					
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																					
				人件費	0	0	0		0																					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																					
				人件費		0	0		0																					
			小計(B)	3,587	3,594	8,671	3,960																							
		合計(A+B)	16,542	11,989	27,056	13,752																								
	市民1人当たりのコスト(円)		181	133	299	155																								
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	まちづくりアンケート市民満足度の向上		伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果		%	目標		50	50	50																				
						実績	43	43	43.2	65																				
	指標化できない成果				達成			85.6%	86.4%	130.0%																				
方向	改善	課題及び改善案																												
		【文化振興プラン】文化振興ビジョンに具体的に取り組むため、伊賀市文化振興審議会において文化振興プランの検討を行います。 【文学振興】新たに設立された文学振興を行う活動団体が中心的な存在となって活動するよう育成支援を行うとともに、事業の委託を行います。寄付いただいた建物の活用についてより効果的な活用ができるよう具体的な検討を進めます。																												

整理番号								決算書頁															
43 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)01文化振興経費						151															
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-06-01-02																
	基本事業	①	文化・芸術振興事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	美術展覧会運営経費			企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621																
事務事業の概要	対 象	一般市民、造形芸術活動に取り組む市民(15歳以上の市在勤者、在学者及び市出身者を含む。)																					
	目 的	造形芸術への創作意欲の向上、芸術文化の振興に資する																					
	内 容	造形芸術作品を発表する場と、優れた作品を鑑賞する機会を提供するため、(公財)伊賀市文化都市協会との共催で、有識者8人による運営委員会を組織し、募集要項の協議を行い、3月に第16回伊賀市民美術展覧会(市展「いが」)を伊賀市文化会館を会場として開催しました。検温や手指消毒、マスクの着用、また講評映像を会場で放送する等、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じて実施しました。 「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書」の4部門において作品を公募し、審査員による公開審査を実施しました。審査の結果、各部門ごとに市展「いが」賞、議長賞、教育委員会賞など9種類の賞を決定しました。入賞作品及び入選作品、無鑑査対象作品を合わせ総点数150点を、文化会館ロビー、ホワイエ等で5日間に渡り展示し、一般の観覧に供しました。 運営委員会では、今後、より魅力のある市展となるよう今年度の開催を振り返り、次年度へ向けての意見交換を行いました。 一般応募作品数 114点(R1実績 128点) また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月開催を延期した第15回市展「いが」は、10月29日～11月1日にハイトピア伊賀にて開催しました。「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書」の4部門の入賞・入選作品125点中103点を展示しました。																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>196,800円</td><td>伊賀市民美術展覧会運営委員報酬 90,000円 伊賀市民美術展覧会審査員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>273,000円</td><td>賞金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>48,810円</td><td>審査員及び運営委員旅費</td></tr><tr><td>計</td><td>518,610円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報酬	196,800円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬 90,000円 伊賀市民美術展覧会審査員報酬	報償費	273,000円	賞金	旅費	48,810円	審査員及び運営委員旅費	計	518,610円
経費	金額	摘要																					
報酬	196,800円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬 90,000円 伊賀市民美術展覧会審査員報酬																					
報償費	273,000円	賞金																					
旅費	48,810円	審査員及び運営委員旅費																					
計	518,610円																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		直接 事業費	国県支出金	0	0																		
			地方債	0	0																		
			その他	0	0																		
			一般財源	444	519	519	556																
			合計(A)	444	519	519	556																
		人 件 費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人															
				人件費	2,729	2,734	2,734	2,718															
			再任用職員	業務量	人	人	人	人															
				人件費	0	0	0	0															
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人															
				人件費		0	0	0															
			小計(B)	2,729	2,734	2,734	2,718																
		合計(A+B)	3,173	3,253	3,253	3,274																	
		市民1人当たりのコスト(円)		35	36	36	37																
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度												
	一般応募数		造形芸術活動に取り組む人を増やす		人	目標		160	160	160													
実績						128	137	128	114														
指標化できない成果					達成		85.6%	80.0%	71.3%														
方向	改善	課題及び改善案 出展者が60歳以上の人に偏っている現状を改善するため、また魅力ある美術展覧会になるよう、若年者層の出展者数を増やす方法等について、共催団体の(公財)伊賀市文化都市協会や民間の力を活用しながら検討を行っています。高校生が継続的に出展していただけるよう、高校への呼びかけを継続して行います。																					

整理番号								決算書頁			
44 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)01文化振興経費						151			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-06-01-03				
	基本事業	①	文化・芸術振興事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	文化祭開催経費			企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621				
事務事業の概要	対 象	芸術文化活動に携わる者及び一般市民									
	目 的	芸術文化活動を発表する場を提供し、参加者(団体)相互の意識を高め、それぞれの活動内容の充実、また、それらを見たり触れることにより新たな人材の発掘や育成に役立てる									
	内 容	芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化祭を通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「2020伊賀市民文化祭実行委員会」に実施を委託し、文化祭展示部門を開催しました。舞台部門の開催については、実行委員会で検討した結果、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止しました。 展示部門： 絵画、写真 期 間： 11月5日(木)から11月8日(日)まで 参加者数： 11団体(R元: 48団体、個人 2人) 入場者数： 540人(R元: 2,555人出品者出演者含む)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		503,660円		2020伊賀市民文化祭事業委託料 30,660円 (2020伊賀市民文化祭実行委員会) 伊賀市民文化祭会場設営撤去業務委託 473,000円 ((有)アート工房)						
	計		503,660円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0						
			地方債	0	0						
			その他	0	0						
			一般財源	1,643	1,756	504			1,745		
			合計(A)	1,643	1,756	504			1,745		
		人 件 費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人			0.49 人	0.49 人	
				人件費	3,821	3,828			3,828	3,805	
			再任用職員	業務量	人	人			人	人	
				人件費	0	0			0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人			人	人	
				人件費		0			0	0	
			小計(B)	3,821	3,828	3,828			3,805		
		合計(A+B)	5,464	5,584	4,332	5,550					
		市民1人当たりのコスト(円)		60	62	48			63		
		指標	指標名		指標の説明				単位		平成29年度
	入場者数		多くの市民が参加したくなる、または観たくなる文化祭にする		人	目標		3,700	3,700	3,700	
実績						3,312	2,061	2,555	540		
指標化できない成果					達成			55.7%	69.1%	14.6%	
方向	改善		課題及び改善案 実行委員会を中心に、新たな出品者・参加者の獲得と入場者数の増加を目指し、引き続き開催方法や運営方法等の見直しを検討していきます。								

整理番号								決算書頁		
45 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)01文化振興経費						151		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-06-01-04		
	基本事業	①	文化・芸術振興事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	先賢顕彰費			伊賀支所振興課		課長 前川 一幸 0595-45-9111			

事務事業の概要	対 象	横光公園と横光利一心のふるさと公園								
	目 的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる								
	内 容	・横光公園 伊賀市野村字馬之瀬284番5 面積2,000㎡ 草刈り(年7回)、トイレ清掃 委託先:文豪横光利一野村区顕彰会 ・横光利一心のふるさと公園(跳ね釣瓶の庭) 伊賀市野村 草刈り(年1回) 委託先:築山造園株式会社 (年1回) 施行 伊賀支所振興課 剪定 (年1回) 委託先:築山造園株式会社								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>216,000円</td><td>横光公園管理委託料 150,000円 横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 66,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>216,000円</td><td></td></tr></table>	経費	金額	摘要	委託料	216,000円	横光公園管理委託料 150,000円 横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 66,000円	計	216,000円
経費	金額	摘要								
委託料	216,000円	横光公園管理委託料 150,000円 横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 66,000円								
計	216,000円									

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 「雪解のつどい」の開催等は、令和元年度より文化交流課が行うことになりました。	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	303	348	216	348		
	合計(A)		303	348	216	348		
	事業費	正規職員	業務量	0.27 人	0.31 人	0.01 人		0.01 人
			人件費	2,105	2,422	79		78
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)		2,105	2,422	79		78
		合計(A+B)		2,408	2,770	295		426
市民1人当たりのコスト(円)		27	31	4	5			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公園管理確認	公園管理確認(横光公園)	回	目標				7
				実績				7
	指標化できない成果	達成						100.0%

方向	継続	課題及び改善案	幼少期に伊賀で過ごした文豪横光利一の顕彰を市全体で続けていく必要があります。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業						決算書頁																						
46 -								153																						
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	611	国籍や文化の違いを認め、共生する			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-06-02-01																							
	基本事業	①	多文化交流の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	多文化共生推進事業			人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9638																							
事務事業の概要	対 象	市民																												
	目 的	誰もが安心して暮らせるよう言葉の違いによる情報格差の是正及び多文化共生社会の実現を目指す																												
	内 容	外国人と交流、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、国際交流及び多文化共生の推進を図りました。 (1)多文化共生推進事業 ①外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語)で実施しました。(窓口・電話相談件数8,875件)また、毎月第1木曜日に外国人のための行政書士相談を実施しました。(相談件数11件) ②新規に転入してきた外国人を対象に生活オリエンテーションを実施しました。(4回:技能実習生対象、受講者57人) ③外国人受入環境整備事業として、一元的相談窓口の整備を行いました。⇒多文化共生センターの移転、多言語通訳機器導入等 ④伊賀市国際交流協会に次の多文化共生事業を委託しました。 ・多言語情報紙の発行、学習支援教室「ささゆり」の運営、多文化理解講座の開催 (2)国際交流協会支援事業 市民による国際交流や多文化共生の推進を図るため、国際交流協会の運営に対し補助を行いました。																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>96,000円</td><td>多文化共生指針策定委員会委員報酬</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,636,796円</td><td>伊賀市国際交流協会への委託、映像通訳・電話通訳業務</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>1,504,360円</td><td>多文化共生センター拡充に伴う什器、通信機器等</td></tr><tr><td>補助金</td><td>1,100,000円</td><td>国際交流協会事業補助金</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>7,294,100円</td><td>多文化共生センター移転工事</td></tr><tr><td>その他</td><td>514,446円</td><td>報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等</td></tr><tr><td>計</td><td>15,145,702円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬	96,000円	多文化共生指針策定委員会委員報酬	委託料	4,636,796円	伊賀市国際交流協会への委託、映像通訳・電話通訳業務	備品購入費	1,504,360円	多文化共生センター拡充に伴う什器、通信機器等	補助金	1,100,000円	国際交流協会事業補助金	工事請負費	7,294,100円	多文化共生センター移転工事	その他	514,446円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等	計	15,145,702円
経費	金額	摘要																												
報酬	96,000円	多文化共生指針策定委員会委員報酬																												
委託料	4,636,796円	伊賀市国際交流協会への委託、映像通訳・電話通訳業務																												
備品購入費	1,504,360円	多文化共生センター拡充に伴う什器、通信機器等																												
補助金	1,100,000円	国際交流協会事業補助金																												
工事請負費	7,294,100円	多文化共生センター移転工事																												
その他	514,446円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等																												
計	15,145,702円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
			国県支出金	1,393	5,975	9,749	892	外国人受入環境整備補助金 9,749,169円																						
			地方債					国際交流基金利子等 96,247円																						
			その他	110	27	113	4,531																							
			一般財源	12,584	7,292	5,284	7,969																							
			合計(A)	14,087	13,294	15,146	13,392																							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.90 人	1.32 人	1.50 人	1.56 人																						
				人件費	7,017	10,311	11,717	12,112																						
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																						
				人件費	0	0	0	0																						
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	人	4.00 人	6.00 人																						
				人件費		0	7,628	9,576																						
			小計(B)		7,017	10,311	19,345	21,688																						
			合計(A+B)		21,104	23,605	34,491	35,080																						
		市民1人当たりのコスト(円)		231	261	381	394																							
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	外国人住民が住んでよかったと感じる割合		外国人住民アンケートの結果。2年に1度の実施。実績H25年度、H27年度、H29年度、H31年度。(とても感じる)		%	目標		50	50	50																				
						実績	36	—	42	—																				
	指標化できない成果				達成		—	84.0%	—																					
方向	充実		課題 外国人住民の相談件数は、コロナ禍の中、R1年度と比較すると約2倍となった。生活不安の解消や安全安心の暮らしを支えるためには、多言語での情報提供をはじめ多様化する在住外国人の抱える問題に対して多面的な相談を行うことが必要となっている。そのため、多文化共生センターと連携した相談業務の充実を図り、ニーズに応えていく。 改善 多文化共生の理解を深めるためには、より多くの人が関心を持ち、参画する必要があることから、市民向けの事業について国際交流協会に委託し推進する。多文化共生指針や多文化共生推進プランの策定のプロセスを通じて、関係団体や企業等と連携し市としての方向性やそれぞれの役割について議論していく。また、やさしい日本語の普及拡大に努めていく必要がある。																											

整理番号								決算書頁	
47 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業						153	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	611	国籍や文化の違いを認め、共生する			H28 年度～ R2 年度	01-02-01-06-02-02		
	基本事業	②	外国人住民支援の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	多文化共生センター管理運営経費			人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9638		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	多言語による情報発信及び一元的相談窓口の設置と多文化共生事業の推進							
	内 容	多様な背景を持つ市民に対して、市や国からの生活に関する情報が日本語のみであるため、市民の中で情報格差が生まれています。 そのため、多文化共生センターでは生活に必要な情報をホームページやFacebookを通じて多言語で発信しています。 また、一元的相談窓口を設置し、外国人住民が合法的に安心して暮らせるようサービスの充実に努めています。 多文化共生は、国籍に関係なく同じ市民として互いに理解し、助け合える関係づくりが必要なことから、多文化理解の講座等を実施しています。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		消耗品費	137,288円		手数料、テレビ受信料、サーバー等使用料等				
		光熱水費	192,343円						
		通信運搬費	136,984円						
		土地建物借上料	870,000円						
		駐車場借上料	56,290円						
		その他	165,355円						
		計	1,558,260円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		858	462	95			
		地方債							
		その他		46	48	75			
		一般財源		1,722	1,048	869			
		合計(A)	0	2,626	1,558	1,039			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.46 人	0.15 人		
			人件費	0	1,953	3,594	1,165		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費		1,907	1,907	1,596		
			小計(B)	0	3,860	5,501	2,761		
	合計(A+B)	0	6,486	7,059	3,800				
	市民1人当たりのコスト(円)	0	72	78	43				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	一元的相談窓口及び多文化理解等交流拠点の来所者数。		人	目標				800
					実績				930
	指標化できない成果				達成				116.3%
方向	充実	課題及び改善案 外国人住民からコロナ禍における経済の低迷による生活不安や、健康、子育て、人権問題など多くの相談があることから、関係各課と連携を強化するため令和3年3月1日に多文化共生センターを一元的相談窓口としてハイトピア伊賀の4階に移転しました。 今後も、多言語での情報発信業務を中心に、保健センター、男女共同参画センター、子育て包括支援センター、こども発達支援センターと連携した事業展開を推進するとともに、インターネット等を活用した相談業務、事業等を行っていきます。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防及びDX推進の観点から、本庁の相談件数の分散化とICTを活用した事業の充実を図っていきます。コロナ禍となり、相談を完全予約制にしたため目標値を下げたが、移転に伴い3月の来所者数が当初の予測より上回ったため、次年度から目標数値の見直しを行う。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)03都市間交流推進事業						決算書頁		
48 -								153		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		H16 年度～ R2 年度		01-02-01-06-03-01			
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	都市間交流推進事業		企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621				
事務事業の概要	対 象	俳句にゆかりのある都市や、東大寺造営や再建などで歴史的に関係の深い都市								
	目 的	交流を深め、情報交換等を通じて、伊賀市の魅力を発信する								
	内 容	第33回奥の細道サミットin江東の記念イベント(12月5日)に参加するなど、情報交換を行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	旅費		57,460円		江東区・奥の細道サミット					
	計		57,460円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0					
			地方債	0	0					
			その他	0	0					
			一般財源	291	336	58	427			
		合計(A)	291	336	58	427				
		人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人		
				人件費	390	391	391	389		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	390	391	391	389			
		合計(A+B)	681	727	449	816				
市民1人当たりのコスト(円)		8	9	5	10					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	交流都市数(団体含む)	交流を行った自治体・団体数 (延べ)	団体	目標			51	51	51	
				実績	25	31	35	37		
	指標化できない成果			達成		60.1%	68.6%	72.5%		
方向	改善	課題及び改善案								
		交流事業に参加する必要性や効果を検証し、その可否を判断する必要があります。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費							決算書頁																					
49 -									153																					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-06-04-01																						
	基本事業	②	文化施設維持管理事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	文化施設維持管理経費			企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621																							
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者																												
	目 的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎の適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。																												
	内 容	伊賀市文化会館、あやま文化センター及び青山ホール、また伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎の管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施等自主事業の展開に努めました。 【R2自主事業数】 伊賀市文化会館・青山ホール・あやま文化センター 28事業 伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎 4事業 施設の維持管理についてはどのホールも老朽化が進み修繕箇所が多発しています。修繕については優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。 【伊賀市文化会館】非常用放送設備更新、水中ポンプ取替工事、自家用発電設備始動用蓄電池取替 【あやま文化センター】空調設備改修工事 【青山ホール】雨漏り修繕工事、青山ホール空調設備改修工事(繰越分)																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>光熱水費</td><td>2,329,877円</td><td></td></tr><tr><td>修繕料</td><td>5,803,600円</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>189,244,500円</td><td>伊賀市文化会館ほか2館指定管理料 182,933,400円 ((公財)伊賀市文化都市協会) 伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎指定管理料 5,826,000円 ((公財)伊賀市文化都市協会) 防火対象物点検業務委託料等 485,100円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>2,111,056円</td><td>伊賀市文化会館駐車場借上料 1,718,500円 施設使用減免申請に係る会場借上料等 392,556円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>32,190,200円</td><td>青山ホール空調設備改修工事(共栄建設(株)) 32,190,200円</td></tr><tr><td>計</td><td>231,679,233円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	光熱水費	2,329,877円		修繕料	5,803,600円		委託料	189,244,500円	伊賀市文化会館ほか2館指定管理料 182,933,400円 ((公財)伊賀市文化都市協会) 伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎指定管理料 5,826,000円 ((公財)伊賀市文化都市協会) 防火対象物点検業務委託料等 485,100円	使用料及び賃借料	2,111,056円	伊賀市文化会館駐車場借上料 1,718,500円 施設使用減免申請に係る会場借上料等 392,556円	工事請負費	32,190,200円	青山ホール空調設備改修工事(共栄建設(株)) 32,190,200円	計	231,679,233円
経費	金額	摘要																												
光熱水費	2,329,877円																													
修繕料	5,803,600円																													
委託料	189,244,500円	伊賀市文化会館ほか2館指定管理料 182,933,400円 ((公財)伊賀市文化都市協会) 伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎指定管理料 5,826,000円 ((公財)伊賀市文化都市協会) 防火対象物点検業務委託料等 485,100円																												
使用料及び賃借料	2,111,056円	伊賀市文化会館駐車場借上料 1,718,500円 施設使用減免申請に係る会場借上料等 392,556円																												
工事請負費	32,190,200円	青山ホール空調設備改修工事(共栄建設(株)) 32,190,200円																												
計	231,679,233円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接 事業費	国県支出金	0	0																									
			地方債	0	0																									
			その他	0	0																									
			一般財源	214,962	199,631	231,680	211,610																							
			合計(A)	214,962	199,631	231,680	211,610																							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.33 人	0.33 人	0.68 人	0.68 人																						
				人件費	2,573	2,578	5,312	5,280																						
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																						
				人件費	0	0	0	0																						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																						
				人件費		0	0	0																						
			小計(B)	2,573	2,578	5,312	5,280																							
		合計(A+B)	217,535	202,209	236,992	216,890																								
		市民1人当たりのコスト(円)		2,373	2,233	2,617	2,430																							
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数		人	目標		19,000	19,500	20,000																						
				実績	19,109	24,884	17,844	7,521																						
指標化できない成果				達成		131.0%	89.2%	37.6%																						
方向	改善	課題及び改善案 市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めます。公共施設最適化計画の取り組みについて関係部署との連携を図ります。 来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めます。																												

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費						決算書頁		
50 -								153		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-06-04-02				
	基本事業	②	文化施設維持管理事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	文化施設改修事業		企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621				
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者								
	目 的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎の改修により、利用者の安全を確保することで市民の文化芸術活動を振興する								
	内 容	全てのホールについて、老朽化が進み修繕箇所が多発しています。修繕については優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		工事請負費		1,716,000円		青山ホールカメラ設備改修工事 ((有)ステージコラボレーションIGA)				
		計		1,716,000円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金							
			地方債							
			その他				27,655			
			一般財源			1,716	7,997			
			合計(A)	0	0	1,716	35,652			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.01 人	0.10 人		
				人件費	0	0	79	777		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		0	0	79	777		
			合計(A+B)		0	0	1,795	36,429		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	20	409					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	進捗率		改修工事の進捗率	%	目標					100
					実績					100
	指標化できない成果				達成					100.0%
方向	改善	課題及び改善案								
		来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めます。								

整理番号								決算書頁			
51 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07芭蕉翁顕彰費(大事業)01芭蕉翁顕彰経費						155			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-07-01-03				
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	芭蕉翁顕彰事業			企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621				
事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など									
	目 的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする									
	内 容	【芭蕉祭・土芳を偲ぶ俳句会・しぐれ忌俳句大会】 芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁顕彰会との共催で開催しています。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催し、式典参加者は例年の半数の約170人でした。 俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞の受賞者にご講演いただく芭蕉祭記念講演会は、松山東雲女子大学名誉教授の松井忍さんにご講演いただき46人(R1実績72人)が出席しました。 しぐれ忌俳句大会(11月14日)は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しましたが(参加者数59人(R1実績107人))、土芳を偲ぶ俳句大会(1月18日)は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止しました。(R1実績38人) 【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】 毎年開催している総会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止になりました。今年度は、ユネスコ登録に向けた機運の高まりを文化庁に示すため、俳句関連4団体と関連自治体等とさらに連携を深めます。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報酬			320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円						
	委託料			17,545,000円	芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 ((有)ステージコラボレーションIGA)			1,122,000円			
	積立金			4,181,877円	芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)			16,423,000円			
	その他事務経費			1,807,030円	芭蕉翁顕彰事業基金積立金 旅費、消耗品費、燃料費、役務費等						
	計			23,853,907円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		国県支出金	0	0			芭蕉翁顕彰事業基金利子				
		地方債	0	0			芭蕉翁顕彰事業基金運用収入				
		その他	8,698	1,551	5,667	4,776					
		一般財源	17,142	19,223	18,187	18,242					
		合計(A)	25,840	20,774	23,854	23,018					
	人 件 費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人				
			人件費	4,288	4,297	4,297	4,271				
		再任用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.20 人	0.20 人				
			人件費		0	382	320				
		小計(B)	4,288	4,297	4,679	4,591					
	合計(A+B)	30,128	25,071	28,533	27,609						
	市民1人当たりのコスト(円)		329	277	316	310					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	芭蕉祭献詠俳句等応募数		一般・児童・生徒の部献詠俳句等(俳句、連句、絵手紙、ポスター原画)応募数	件	目標			39,700	39,800	40,000	
					実績	38,118	36,567	36,829	37,919		
	指標化できない成果				達成		92.1%	92.5%	94.8%		
方向	改善		課題及び改善案								
			芭蕉翁顕彰及び俳句を市内外へ、また、次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さを発信し、俳句啓発につながるよう、式典及び関連事業の見直しを検討する必要があります。また、献詠俳句児童・生徒の部や芭蕉祭ポスター原画の作成について教育委員会との連携を深めるとともに、芭蕉祭を機に市外からも伊賀市へお越しいただける工夫を検討します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁記念館・偲翁舎・菫虫庵等管理運営経費							決算書頁																		
52									155																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-07-02-01																			
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・菫虫庵等管理運営経費			企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621																				
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者																									
	目 的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの菫虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする																									
	内 容	平成30年度から直営での管理運営とした芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催しました。企画展・特別展では、貴重な俳諧関係の資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートークを行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。 菫虫庵は引き続き指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に委託しています。 偲翁舎は設置目的である迎賓、文化的な会合の利用促進に努めました。																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>223,316円</td><td>記念館展示に関する指導等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>10,441,076円</td><td>菫虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会) 俳聖殿清掃及び扉開閉業務等委託料(社会福祉法人維雅幸育会) 594,000円 偲翁舎清掃業務委託料((公社)シルバー人材センター) 236,181円 窓口業務委託料((公社)シルバー人材センター) 1,674,139円 偲翁舎警備業務委託料等 3,151,756円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>277,509円</td><td>芭蕉翁記念館貸金庫使用料等</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>3,775,845円</td><td>事務補助員賃金、光熱水費、消耗品費等</td></tr><tr><td>計</td><td>14,717,746円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	報償費	223,316円	記念館展示に関する指導等	委託料	10,441,076円	菫虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会) 俳聖殿清掃及び扉開閉業務等委託料(社会福祉法人維雅幸育会) 594,000円 偲翁舎清掃業務委託料((公社)シルバー人材センター) 236,181円 窓口業務委託料((公社)シルバー人材センター) 1,674,139円 偲翁舎警備業務委託料等 3,151,756円	使用料及び賃借料	277,509円	芭蕉翁記念館貸金庫使用料等	その他経費	3,775,845円	事務補助員賃金、光熱水費、消耗品費等	計	14,717,746円
経費	金額	摘要																									
報償費	223,316円	記念館展示に関する指導等																									
委託料	10,441,076円	菫虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会) 俳聖殿清掃及び扉開閉業務等委託料(社会福祉法人維雅幸育会) 594,000円 偲翁舎清掃業務委託料((公社)シルバー人材センター) 236,181円 窓口業務委託料((公社)シルバー人材センター) 1,674,139円 偲翁舎警備業務委託料等 3,151,756円																									
使用料及び賃借料	277,509円	芭蕉翁記念館貸金庫使用料等																									
その他経費	3,775,845円	事務補助員賃金、光熱水費、消耗品費等																									
計	14,717,746円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金	0	0																						
			地方債	0	0																						
			その他	3,932	4,398	2,218	4,398																				
			一般財源	24,887	11,739	12,500	11,802																				
		合計(A)	28,819	16,137	14,718	16,200																					
		人件費	正規職員	業務量	1.21 人	1.21 人	1.21 人	1.21 人	入館料及び使用料 偲翁舎使用料 物品等売払金等																		
				人件費	9,434	9,452	9,452	9,395																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費	0	0	0	0																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	1.80 人	1.80 人																			
				人件費		0	3,433	2,873																			
			小計(B)	9,434	9,452	12,885	12,268																				
		合計(A+B)	38,253	25,589	27,603	28,468																					
	市民1人当たりのコスト(円)	418	283	305	319																						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
	利用者数	施設利用者合計		人	目標		20,000	20,000	20,000																		
					実績	17,677	17,044	15,447	9,032																		
	指標化できない成果			達成			85.2%	77.2%	45.2%																		
方向	継続	課題及び改善案 芭蕉翁記念館については、より多くの方に来館いただけるよう展示等の工夫をします。また関係機関との連携・調整を図り、よりよい情報発信に努めます。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費						決算書頁															
53 -								155															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																	
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-07-02-02																	
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等改修事業		企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621																	
事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など																					
	目 的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの芭蕉翁生家を保存改修することによって文化の振興を図ることを目的とする																					
	内 容	平成30年4月に(公財)芭蕉翁顕彰会から寄付を受けた芭蕉翁生家は傾きが著しいため、芭蕉翁生家保存改修検討委員会において、今後の活用方法や耐震改修等について検討を行い、令和4年4月開館に向け、保存改修工事に着工しました。																					
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>2,945,800円</td><td>芭蕉翁生家保存改修設計意図伝達業務委託料 500,000円 ((株)継承社) 芭蕉翁生家保存改修工事監理業務委託料 1,260,000円 ((有)伊藤平左エ門建築事務所) 工損調査業務委託料 1,108,800円 (株式会社共同技術コンサルタント) アスベスト含有調査業務委託料((株)中部環境技術センター) 77,000円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>54,120,000円</td><td>芭蕉翁生家保存改修工事費 (清水建設株式会社 三重営業所)</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>99,850円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>計</td><td>57,165,650円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	委託料	2,945,800円	芭蕉翁生家保存改修設計意図伝達業務委託料 500,000円 ((株)継承社) 芭蕉翁生家保存改修工事監理業務委託料 1,260,000円 ((有)伊藤平左エ門建築事務所) 工損調査業務委託料 1,108,800円 (株式会社共同技術コンサルタント) アスベスト含有調査業務委託料((株)中部環境技術センター) 77,000円	工事請負費	54,120,000円	芭蕉翁生家保存改修工事費 (清水建設株式会社 三重営業所)	その他経費	99,850円	通信運搬費	計	57,165,650円
経費	金額	摘要																					
委託料	2,945,800円	芭蕉翁生家保存改修設計意図伝達業務委託料 500,000円 ((株)継承社) 芭蕉翁生家保存改修工事監理業務委託料 1,260,000円 ((有)伊藤平左エ門建築事務所) 工損調査業務委託料 1,108,800円 (株式会社共同技術コンサルタント) アスベスト含有調査業務委託料((株)中部環境技術センター) 77,000円																					
工事請負費	54,120,000円	芭蕉翁生家保存改修工事費 (清水建設株式会社 三重営業所)																					
その他経費	99,850円	通信運搬費																					
計	57,165,650円																						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
			国県支出金			24,364	44,092																
			地方債			25,600	49,000																
			その他				5,553																
			一般財源			7,202	2,772																
		合計(A)	0	0	57,166	101,417																	
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.45 人		1.06 人														
				人件費	0	0	3,515		8,230														
			再任用職員	業務量	人	人	人		人														
				人件費	0	0	0		0														
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人														
				人件費		0	0		0														
			小計(B)	0	0	3,515	8,230																
			合計(A+B)	0	0	60,681	109,647																
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	670	1,229																		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標				40															
				実績				30															
	指標化できない成果			達成				75.0%															
方向	継続	課題及び改善案 令和4年4月開館に向けて、芭蕉翁生家保存改修検討委員会の指導を受けて、引き続き保存改修工事を行います。																					

整理番号								決算書頁			
54 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07芭蕉翁顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費						157			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-07-03-01				
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	俳句啓発推進経費			伊賀支所振興課		課長 前川 一幸 0595-45-9111				
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者									
	目 的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる									
	内 容	市民の間に俳句を一層浸透させるため、講演会及びしぐれ忌俳句大会を開催しました。 令和2年度は、コロナ禍において実施が危ぶまれましたが、徹底した感染予防策と参加人数制限を行い実施しました。 しぐれ忌俳句大会参加者数 59人(前年実績120人) また、いがまち管内の観光施設(芭蕉公園、余野公園、白藤滝等)5箇所に投句箱を設置し、年1回、俳句を回収し選句を行いました。(入選者:14名、投句数:94句)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	28,000円		選者謝礼			20,000円			
					入選者記念品			8,000円			
		委託料	270,000円		俳句大会運営委託料						
		使用料及び賃借料	10,490円		芭蕉関連用地						
		計	308,490円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源	329	330	308	330				
			合計(A)	329	330	308	330				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.09 人		0.09 人		
				人件費	1,949	1,953	703		699		
			再任用職員	業務量	人	人	人		人		
				人件費	0	0	0		0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人		
				人件費		0	0		0		
			小計(B)		1,949	1,953	703		699		
			合計(A+B)		2,278	2,283	1,011		1,029		
		市民1人当たりのコスト(円)		25	26	12	12				
		指標	指標名	指標の説明		単位			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	俳句大会参加者数		気軽に芭蕉翁や俳句等について理解を深め、俳句に親しむ。		人	目標			250	120	60
実績						204	184	120	59		
指標化できない成果					達成		73.6%	100.0%	98.3%		
方向	継続	課題及び改善案 高齢化、人口減少、支所機能縮小方向の中、芭蕉翁の顕彰を続けていくとともに、市民に対して俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させるため、本事業を関係団体である公益財団法人芭蕉翁顕彰会との統合を進めていく必要があります。									

整理番号								決算書頁															
55 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)01電算維持管理経費						157															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																	
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現		H16 年度～ R2 年度		01-02-01-08-01-01																
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
事務事業名	電算維持管理経費		企画振興部広聴情報課			課長 一路 勝巳 0595-22-9625																	
事務事業の概要	対 象	情報システム機器																					
	目 的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる																					
	内 容	住民記録に関する基幹系業務にかかるサーバー機器の適正稼働等のための対応を行いました。 ・住民の記録に関する基幹系業務システムのサーバ機器について、バッテリー定期交換を行いました。 【修繕料:バッテリー交換契約先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・サーバ室の警備業務を委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 【警備業務委託先】セコム三重株式会社 ・情報政策支援及び情報システム導入時の予算検証を実施し、全庁的な情報システムの費用の適正化に努めました。 【ITコーディネート業務委託先】一般社団法人ITC-Labo. ・災害等においてもデータ復旧が可能なよう住民に関する記録データを遠隔地に保管しました。 【データ分散保管委託先】株式会社ワンビシアークイブズ																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,175,597円</td><td>消耗品費 860,997円 修繕料 314,600円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,740,278円</td><td>警備業務委託料 290,400円 ITコーディネート業務委託料 3,273,930円 データ分散保管委託料 175,948円</td></tr><tr><td>負担金・補助及び交付金</td><td>90,000円</td><td>地方自治情報センター負担金 90,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,005,875円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	需用費	1,175,597円	消耗品費 860,997円 修繕料 314,600円	委託料	3,740,278円	警備業務委託料 290,400円 ITコーディネート業務委託料 3,273,930円 データ分散保管委託料 175,948円	負担金・補助及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金 90,000円	計	5,005,875円
経費	金額	摘要																					
需用費	1,175,597円	消耗品費 860,997円 修繕料 314,600円																					
委託料	3,740,278円	警備業務委託料 290,400円 ITコーディネート業務委託料 3,273,930円 データ分散保管委託料 175,948円																					
負担金・補助及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金 90,000円																					
計	5,005,875円																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
			国県支出金	0	0	0	0																
			地方債	0	0	0	0																
			その他	0	0	0	0																
			一般財源	5,426	6,010	5,006	5,279																
		合計(A)	5,426	6,010	5,006	5,279																	
		人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人															
				人件費	6,237	6,249	6,249	6,212															
			再任用職員	業務量	人	人	人	人															
				人件費	0	0	0	0															
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人															
				人件費		0	0	0															
			小計(B)	6,237	6,249	6,249	6,212																
合計(A+B)	11,663	12,259	11,255	11,491																			
市民1人当たりのコスト(円)		128	136	125	129																		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
				目標																			
				実績																			
指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため			達成																			
方向	継続	課題及び改善案																					

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)02地域情報化推進経費							決算書頁									
56 -									157									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-08-02-01											
	基本事業	②	広報活動の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	ホームページ管理経費			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625											
事務事業の概要	対 象	伊賀市ホームページシステムの安定稼働																
	目 的	伊賀市のホームページシステムを安定稼働させる																
	内 容	・迅速な情報提供を可能とするため、システムの保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ(高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ)として運用を行いました。 ・ホームページ閲覧支援機能として、4カ国語自動翻訳、文字サイズ拡大、音声読み上げシステムを搭載しています。これに加え、外国人住民をはじめ日本語を学習している人に向け、「やさしいにほんご」表示システムの導入を進め、令和3年4月から運用を開始します。																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>使用料及び賃貸料</td><td>2,849,000円</td><td>ホームページ配信サービス使用許諾</td></tr><tr><td>計</td><td>2,849,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	使用料及び賃貸料	2,849,000円	ホームページ配信サービス使用許諾	計	2,849,000円
経費	金額	摘要																
使用料及び賃貸料	2,849,000円	ホームページ配信サービス使用許諾																
計	2,849,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	広告料										
			地方債	0	0	0	0											
			その他	720	540	327	540											
			一般財源	2,097	2,309	2,522	8,447											
			合計(A)	2,817	2,849	2,849	8,987											
		人 件 費	正規職員	業務量	0.42 人	0.42 人	0.43 人					0.43 人						
				人件費	3,275	3,281	3,359					3,339						
			再任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費	0	0	0					0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費		0	0					0						
			小計(B)	3,275	3,281	3,359	3,339											
		合計(A+B)	6,092	6,130	6,208	12,326												
		市民1人当たりのコスト(円)	67	68	69	139												
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度				
						目標												
実績																		
指標化できない成果	市ホームページの安定稼働が目的のため		達成															
方向	継続	課題及び改善案 令和4年度のCMSバージョンアップに合わせ、コンテンツの整理や、ユーザーインターフェースの改良を行います。また、災害発生時など、ホームページにアクセスが集中する際にも安定した運用ができるシステムの構築を検討します。																

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)02地域情報化推進経費						決算書頁	
57 -								157	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-08-02-02	
	基本事業	④	情報公開・個人情報保護の適正運用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9636		
事務事業の概要	対 象	情報公開・個人情報開示請求者							
	目 的	市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、個人の権利利益を守る							
	内 容	・伊賀市情報公開条例による行政情報の公開と、伊賀市個人情報保護条例による個人情報の開示により、種々の情報提供を行い、市民の知る権利を保障するとともに、市民と市との情報共有によって市政への参加を推進しました。 (情報公開請求件数553件、公開272件、部分公開264件、非公開0件、不存在17件、存否応答拒否0件、取り下げ0件。公開率96.9%) (個人情報開示請求件数50件、開示36件、部分開示13件、非開示1件、不存在0件、存否応答拒否0件、取り下げ0件。公開率98.0%) ・高度情報化社会にふさわしい個人情報の的確な取り扱いによる、公平で信頼される市政運営のため、適正な運用を図りました。 ・令和3年3月30日に伊賀市情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。 ・各部門で情報公開にかかる再認識を図るため担当者研修を行いました。 ・新任の課長級職員を対象に、個人情報保護の徹底を図るため情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。 ・情報公開請求数が多い、金額入り工事設計書(請負金額500万円以上)をホームページで公表することとし、公開請求者の利便性を向上するとともに、担当課の事務の効率化を図りました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報酬	30,000円		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬				
		謝礼	34,000円		情報公開研修会講師謝金				
		旅費	9,512円		情報公開・個人情報保護審査会委員旅費				
		消耗品費	10,972円						
		計	84,484円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	27	10	12	10		
			一般財源	52	236	73	236		
			合計(A)	79	246	85	246		
		人 件 費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.39 人	0.39 人	
				人件費	2,417	2,422	3,047	3,028	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費		0	0	0	
				小計(B)	2,417	2,422	3,047	3,028	
			合計(A+B)	2,496	2,668	3,132	3,274		
	市民1人当たりのコスト(円)	28	30	35	37				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	情報公開等請求件数	令和2年度から金額入り工事設計書の取り扱いを変更するため、件数の減少を見込んでいます。		件	目標		700	700	350
					実績	563	630	720	553
	指標化できない成果			達成			90.0%	102.9%	158.0%
方向	改善	課題及び改善案							
		情報公開請求及び個人情報開示請求に対する決定にあたり、高度な判断を要する事案が増えてきています。担当者研修において、具体例を交えた実践的な制度説明を行うとともに、公開請求に関し担当課から問い合わせがあったときには、公開の可否を判断する際の考え方、参考事例等を積極的に提示していきます。なお、金額入り工事設計書の情報公開請求はおおよそ半減したものの、成果指標の達成率が150%を超えるなど請求件数が増加しています。また、市民が情報公開により求める内容は年々多様化しており、情報公開の件数だけで成果を測れないため、成果指標の設定を、単なる件数から、市民の求めに対応しているか、という点にシフトします。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)03ケーブルテレビ加入促進事業							決算書頁		
58									159		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-08-03-01			
	基本事業	②	広報活動の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	ケーブルテレビ加入促進事業			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9636				
事務事業の概要	対 象	一定の条件に該当する住民税が非課税である世帯									
	目 的	ケーブルテレビ維持管理費を軽減しケーブルテレビによる行政情報及び防災情報の提供と情報格差を是正する									
	内 容	・公共放送受信料免除基準等を参考に軽減対象要件を見直しました。※令和2年6月1日施行 ・該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額524円)又は月額利用料金の内524円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず、市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しました。 ・広報いが6月号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、周知を図りました。 ・該当世帯の申請を随時受け付けました。 ・軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行いました。 ・申請の利便性を図るため、ケーブルテレビ会社へ提出する書類以外の押印を廃止しました。※令和3年4月1日施行									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		需用費		31,074円	消耗品費、印刷製本費						
		役務費		58,905円	通信運搬費						
		補償、補填及び賠償金		2,377,912円	ケーブルテレビ維持管理費負担軽減補償金						
		計		2,467,891円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	7,954	3,226	2,468	1,331				
			合計(A)	7,954	3,226	2,468	1,331				
		人件費	正規職員	業務量	0.69 人	0.69 人	0.30 人	0.30 人			
				人件費	5,380	5,390	2,344	2,330			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
				小計(B)	5,380	5,390	2,344	2,330			
			合計(A+B)	13,334	8,616	4,812	3,661				
市民1人当たりのコスト(円)			146	96	54	42					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	ケーブルテレビ加入率	市内総世帯数に対するケーブルテレビ加入世帯数		%	目標		68	68	68		
					実績	68.6	67.0	66.6	83.2		
	指標化できない成果				達成		98.5%	97.9%	122.3%		
方向	改善	課題及び改善案									
		情報格差を是正するための負担軽減制度ですが、制度開始から16年が経過し、情報化社会の進展によりテレビ以外からの情報取得方法も多様化しています。社会情勢の変化に対応し、公平性を保つために制度改正しましたが、高齢者層に対しては、インターネットよりテレビによる行政情報や防災情報の提供が有効であると考えられます。今後もケーブルテレビ会社と協議して申請の利便性を図る必要があります。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費							決算書頁																																																																																			
59		-							159																																																																																			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																																																																					
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-08-04-01																																																																																					
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																																																																			
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625																																																																																					
事務事業の概要	対 象	情報システムネットワーク																																																																																										
	目 的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる																																																																																										
	内 容	基幹系・情報系システムの常時的確な作動を確保するため、ネットワーク構成機器及びサーバー機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の対応を行いました。 ・基幹系、情報系ドメインサーバ機器保守、ネットワークセキュリティ機器保守、WSUSサーバー機器保守を行いました。 【電算機器保守委託先】日本電気株式会社三重支店 ・セキュリティソフトウェア保守、ドメインサーバ運用保守、新庁舎ネットワークシステム常駐・通信機器保守、WSUSサーバ運用保守等を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店、日本電気株式会社三重支店 ・情報系、基幹系のファイアウォールの更新及び保守を行いました。 【通信線保守委託先等】日本電気株式会社三重支店 ・支所及び出先機関でシステムを利用するための通信回線を使用しました。 【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社、株式会社アドバンスコープ、三重データ通信株式会社 ・基幹系、情報系ドメインサーバ機器、ネットワークセキュリティ機器、新庁舎ネットワーク機器、WSUSサーバ機器の借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NECフィールディング株式会社三重支店、株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社																																																																																										
		事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>30,334,194円</td><td>電算機保守点検委託料 5,773,790円 システム保守委託料 23,949,794円 ネットワークシステム改修委託料 343,750円 通信線保守委託料 266,860円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>63,070,895円</td><td>回線使用料 24,029,808円 電算機借上料 39,041,087円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>749,364円</td><td>電算機器購入費 749,364円</td></tr><tr><td>計</td><td>94,154,453円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	30,334,194円	電算機保守点検委託料 5,773,790円 システム保守委託料 23,949,794円 ネットワークシステム改修委託料 343,750円 通信線保守委託料 266,860円	使用料及び賃借料	63,070,895円	回線使用料 24,029,808円 電算機借上料 39,041,087円	備品購入費	749,364円	電算機器購入費 749,364円	計	94,154,453円																																																																			
			経費	金額	摘要																																																																																							
委託料			30,334,194円	電算機保守点検委託料 5,773,790円 システム保守委託料 23,949,794円 ネットワークシステム改修委託料 343,750円 通信線保守委託料 266,860円																																																																																								
使用料及び賃借料	63,070,895円		回線使用料 24,029,808円 電算機借上料 39,041,087円																																																																																									
備品購入費	749,364円	電算機器購入費 749,364円																																																																																										
計	94,154,453円																																																																																											
<table><tr><th>項目</th><th>R元年度決算</th><th>R2年度当初予算</th><th>R2年度決算</th><th>R3年度当初予算</th><th rowspan="15">特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</th></tr><tr><td rowspan="5">直接 事業費</td><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>749</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>95,874</td><td>95,251</td><td>93,405</td><td>92,903</td></tr><tr><td>合計(A)</td><td>95,874</td><td>95,251</td><td>94,154</td><td>92,903</td></tr><tr><td rowspan="7">人 件 費</td><td rowspan="2">正規職員</td><td>業務量</td><td>0.61 人</td><td>0.61 人</td><td>0.61 人</td><td>0.61 人</td></tr><tr><td>人件費</td><td>4,756</td><td>4,765</td><td>4,765</td><td>4,737</td></tr><tr><td rowspan="2">再任用職員</td><td>業務量</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="2">会計年度任用職員</td><td>業務量</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>人件費</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>小計(B)</td><td>4,756</td><td>4,765</td><td>4,765</td><td>4,737</td></tr><tr><td>合計(A+B)</td><td>100,630</td><td>100,016</td><td>98,919</td><td>97,640</td></tr><tr><td colspan="2">市民1人当たりのコスト(円)</td><td>1,098</td><td>1,105</td><td>1,093</td><td>1,094</td></tr></table>											項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	直接 事業費	国県支出金	0	0	749	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	95,874	95,251	93,405	92,903	合計(A)	95,874	95,251	94,154	92,903	人 件 費	正規職員	業務量	0.61 人	0.61 人	0.61 人	0.61 人	人件費	4,756	4,765	4,765	4,737	再任用職員	業務量	人	人	人	人	人件費	0	0	0	0	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	人件費		0	0	0	小計(B)	4,756	4,765	4,765	4,737	合計(A+B)	100,630	100,016	98,919	97,640	市民1人当たりのコスト(円)		1,098	1,105	1,093	1,094
項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																																																							
直接 事業費	国県支出金	0	0	749		0																																																																																						
	地方債	0	0	0		0																																																																																						
	その他	0	0	0		0																																																																																						
	一般財源	95,874	95,251	93,405		92,903																																																																																						
	合計(A)	95,874	95,251	94,154		92,903																																																																																						
人 件 費	正規職員	業務量	0.61 人	0.61 人		0.61 人	0.61 人																																																																																					
		人件費	4,756	4,765		4,765	4,737																																																																																					
	再任用職員	業務量	人	人		人	人																																																																																					
		人件費	0	0		0	0																																																																																					
	会計年度任用職員	業務量	人	人		人	人																																																																																					
		人件費		0		0	0																																																																																					
	小計(B)	4,756	4,765	4,765		4,737																																																																																						
合計(A+B)	100,630	100,016	98,919	97,640																																																																																								
市民1人当たりのコスト(円)		1,098	1,105	1,093		1,094																																																																																						
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																			
					目標																																																																																							
					実績																																																																																							
	指標化できない成果		情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成																																																																																							
方向	継続		課題及び改善案																																																																																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費							決算書頁		
60 -									159		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-08-04-02				
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	情報系端末管理経費			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625				
事務事業の概要	対 象	職員が使用する情報系の端末、プリンタ及びファイルサーバ									
	目 的	伊賀市職員が使用する情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの保守管理									
	内 容	職員が使用する情報系端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるよう保守等の対応を行いました。 ・情報系ファイルサーバ機器の保守を行いました。 【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・伊賀市職員が使用している情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】NTTファイナンス株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		379,632円		電算機保守点検委託料				379,632円		
	使用料及び賃借料		28,664,472円		電算機借上料				28,664,472円		
	計		29,044,104円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	33,637	29,126	29,044	34,411				
		合計(A)	33,637	29,126	29,044	34,411					
		人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	0.96 人				0.96 人
				人件費	7,485	7,499	7,499				7,454
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	7,485	7,499	7,499	7,454				
		合計(A+B)	41,122	36,625	36,543	41,865					
	市民1人当たりのコスト(円)		449	405	404	470					
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
						目標					
						実績					
	指標化できない成果		情報システムの安定稼動にかかるもののため		達成						
方向	継続		課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費							決算書頁												
61 -									159												
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-08-04-03														
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	内部情報システム管理経費			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625														
事務事業の概要	対 象	内部情報システム																			
	目 的	内部情報システムを安定稼働させる																			
	内 容	内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、庶務管理及び人事給与)について、円滑に運用するための保守等の対応を行いました。 ・内部情報系システムの保守及び令和3年度から文書管理の電子決裁を始めるにあたり、文書管理システムの設定変更を行いました。 【次期情報系システム構築業務委託先】株式会社三重電子計算センター																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>24,193,752円</td><td>次期情報系システム構築業務委託料 24,193,752円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,325,580円</td><td>システム等使用料 23,100円 電算機借上料 1,302,480円</td></tr><tr><td>計</td><td>25,519,332円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	24,193,752円	次期情報系システム構築業務委託料 24,193,752円	使用料及び賃借料	1,325,580円	システム等使用料 23,100円 電算機借上料 1,302,480円	計	25,519,332円
経費	金額	摘要																			
委託料	24,193,752円	次期情報系システム構築業務委託料 24,193,752円																			
使用料及び賃借料	1,325,580円	システム等使用料 23,100円 電算機借上料 1,302,480円																			
計	25,519,332円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	0	0	0	0														
			一般財源	29,294	22,612	25,519	22,038														
		合計(A)	29,294	22,612	25,519	22,038															
		人件費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.48 人				0.48 人										
				人件費	3,743	3,750	3,750				3,727										
			再任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費	0	0	0				0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費		0	0				0										
			小計(B)	3,743	3,750	3,750	3,727														
		合計(A+B)	33,037	26,362	29,269	25,765															
	市民1人当たりのコスト(円)	361	292	324	289																
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度												
					目標																
					実績																
	指標化できない成果		情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成																
方向	継続		課題及び改善案																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費						決算書頁			
62 -								159			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現		H16 年度～ R2 年度		01-02-01-08-04-04				
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費		企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625					
事務事業の概要	対 象	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)									
	目 的	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器を安定稼働させる									
	内 容	総合行政ネットワークシステム接続機器の安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。									
		・LGWANメール連携サーバ用ファイアウォール機器保守を行いました。 【電算機器保守点検委託】 ・LGWANメール連携サーバ更新業務を行いました。 【ネットワークシステム改修委託先】日本電気株式会社三重支店 ・LGWANメール連携サーバ回線ルータ及び機器の借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】ソフトバンク株式会社、株式会社JECC									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		917,400円		電算機保守点検委託料 147,400円						
	使用料及び賃借料		789,360円		ネットワークシステム改修委託料 770,000円 電算機借上料 789,360円						
	計		1,706,760円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	1,257	1,874	1,707	1,111				
		合計(A)	1,257	1,874	1,707	1,111					
		人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人	0.51 人	0.51 人			
				人件費	3,976	3,984	3,984	3,960			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	3,976	3,984	3,984	3,960				
			合計(A+B)	5,233	5,858	5,691	5,071				
		市民1人当たりのコスト(円)		58	65	63	57				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
		指標化できない成果	情報システムの安定稼働が目的のため		達成						
方向	継続	課題及び改善案									

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)04情報システム管理	決算書頁
63 -	経費	159

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	H16 年度～	R2 年度	01-02-01-08-04-05
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署		部・課名等
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費	企画振興部広聴情報課		評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要

対 象	市がシステム等で保有する情報資産		
目 的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う		
内 容	市が保有する情報資産の適切な管理のため、情報漏えい防止やスパムメール対策などセキュリティ対策システム等の保守等の対応を行いました。 ・自治体情報セキュリティ強靱性向上事業関連機器の保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・セキュリティ対策システムの保守を行いました。 【システム守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・保存期限が終了した個人情報などが記載された機密文書の廃棄を行いました。 【文書廃棄業務委託先】キンキ・パートナーズ株式会社 ・県と市町が共同で構築、運用するセキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上に努めました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	10,091,882円	電算機保守点検委託料 6,323,988円 システム保守委託料 3,173,802円 文書廃棄業務委託料 594,092円
	負担金、補助及び交付金	2,588,899円	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,588,899円
	計	12,680,781円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
	人件費	一般財源	11,401	12,784	12,681	23,362	
		合計(A)	11,401	12,784	12,681	23,362	
		正規職員	業務量 0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費 5,458	5,468	5,468	5,435	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	5,458	5,468	5,468	5,435	
		合計(A+B)	16,859	18,252	18,149	28,797	
	市民1人当たりのコスト(円)		184	202	201	323	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	システム運用に係るもののため	達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)05社会保障・税番号制	決算書頁
64 -	度関連経費	159

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	H26	年度～ R2 年度	01-02-01-08-05-01
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費		企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要

対 象	社会保障・税番号制度(番号法)に関するシステム等																	
目 的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う																	
内 容	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」を適正に運用するための保守、機器更新等の対応を行いました。 ・住民情報システム社会保障・税番号制度システム機器保守を行いました。 【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・データ標準レイアウトに対応するためシステムの改修を行いました。 【電算処理等業務委託先】株式会社松阪電子計算センター ・中間サーバの機器更新・運用保守を行いました。 【電算処理等業務委託先】日本電気株式会社三重支店 ・団体内統合宛名システム及び情報連携基盤の保守を行いました。 【システム保守委託先】日本電気株式会社三重支店、株式会社松阪電子計算センター ・中間サーバを利用し、他団体との情報連携を行いました。(地方公共団体情報システム機構運用経費) 【中間サーバ負担金】地方公共団体情報システム機構(J-LIS)																	
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>10,390,736円</td><td>電算機保守点検委託料 775,522円 電算処理等委託料 5,439,999円 システム保守委託料 4,175,215円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,053,622円</td><td>システム等使用料 132,000円 電算機借上料 921,622円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>6,189,000円</td><td>中間サーバ利用負担金 6,189,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>17,633,358円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	委託料	10,390,736円	電算機保守点検委託料 775,522円 電算処理等委託料 5,439,999円 システム保守委託料 4,175,215円	使用料及び賃借料	1,053,622円	システム等使用料 132,000円 電算機借上料 921,622円	負担金、補助及び交付金	6,189,000円	中間サーバ利用負担金 6,189,000円	計	17,633,358円			
経費	金額	摘要																
委託料	10,390,736円	電算機保守点検委託料 775,522円 電算処理等委託料 5,439,999円 システム保守委託料 4,175,215円																
使用料及び賃借料	1,053,622円	システム等使用料 132,000円 電算機借上料 921,622円																
負担金、補助及び交付金	6,189,000円	中間サーバ利用負担金 6,189,000円																
計	17,633,358円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					
		国県支出金	2,391	0	3,516	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	13,607	17,832	14,117	16,322	
		合計(A)	15,998	17,832	17,633	16,322	
	人件費	正規職員	業務量 0.33 人	0.33 人	0.33 人	0.33 人	
		人件費	2,573	2,578	2,578	2,563	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
		小計(B)	2,573	2,578	2,578	2,563	
	合計(A+B)		18,571	20,410	20,211	18,885	
	市民1人当たりのコスト(円)		203	226	224	212	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法律に基づく運用、改修のため		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)06基幹系システム管							決算書頁											
65 -		理経費							159											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現			H24 年度～ R2 年度	01-02-01-08-06-01													
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名	基幹系システム管理経費			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625													
事務事業の概要	対 象	基幹系住民情報システム																		
	目 的	基幹系住民情報システムの安定稼働のための運用保守を行う																		
	内 容	基幹系住民情報システムの安定稼働を図るため、保守、システム更新等の対応を行いました。 ・基幹系システム機器保守(期日前/不在者投票、公営住宅、住民基本台帳ネットワーク)を行いました。 【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・基幹系システム保守を行いました。 【システム保守委託先】日本電気株式会社三重支店 ・基幹系(住民記録系)情報システムの最適化のための更新を行いました。 【基幹系情報システム最適化委託先】NECキャピタルソリューション ・保険年金課4業務(国民健康保険、国民年金、福祉医療、後期高齢者医療)について、民間事業者のクラウドを利用し業務を行いました。 【システム等使用料】株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム機器(サーバ、端末、プリンタ等)の借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】NECキャピタルソリューション、株式会社松阪電子計算センター、株式会社JECC																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>58,483,349円</td><td>電算機保守点検委託料 866,448円 システム保守委託料 45,742,690円 基幹系情報システム最適化委託料 11,874,211円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>43,379,996円</td><td>システム等使用料 22,121,424円 電算機借上料 21,258,572円</td></tr><tr><td>計</td><td>101,863,345円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	委託料	58,483,349円	電算機保守点検委託料 866,448円 システム保守委託料 45,742,690円 基幹系情報システム最適化委託料 11,874,211円	使用料及び賃借料	43,379,996円	システム等使用料 22,121,424円 電算機借上料 21,258,572円	計	101,863,345円
経費	金額	摘要																		
委託料	58,483,349円	電算機保守点検委託料 866,448円 システム保守委託料 45,742,690円 基幹系情報システム最適化委託料 11,874,211円																		
使用料及び賃借料	43,379,996円	システム等使用料 22,121,424円 電算機借上料 21,258,572円																		
計	101,863,345円																			
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)												
			国県支出金	0	0	0	0													
			地方債	0	0	0	0													
			その他	0	0	0	0													
			一般財源	136,019	101,866	101,863	104,406													
		合計(A)	136,019	101,866	101,863	104,406														
		人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.31 人				0.31 人									
				人件費	2,417	2,422	2,422				2,407									
			再任用職員	業務量	人	人	人				人									
				人件費	0	0	0				0									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人									
				人件費		0	0				0									
			小計(B)	2,417	2,422	2,422	2,407													
		合計(A+B)	138,436	104,288	104,285	106,813														
	市民1人当たりのコスト(円)	1,510	1,152	1,152	1,197															
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度											
					目標															
					実績															
	指標化できない成果		情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成															
方向	継続		課題及び改善案																	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08情報化推進費(大事業)07スマート自治体推進事業						決算書頁	
66 -								159	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現			R2 年度～ R2 年度	01-02-01-08-07-01		
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	スマート自治体推進事業			企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625		
事務事業の概要	対 象	庁内業務							
	目 的	基幹系、情報系システムの業務効率化及びデジタル技術を使った新しい日常への対応							
	内 容	業務効率化や新しい日常への対応を行うためのシステム運用、支援等を行いました。 ・全庁的に負担となっていた議事録作成に関し、AIによる作成支援システムを導入する業務委託を行いました。 【システム導入業務委託先】富士通株式会社三重支店 ・令和3年度より文書管理の電子決裁を開始するため、文書電子化のためのコンサルティング業務の委託を行いました。 【システム導入業務委託先】株式会社三重電子計算センター ・軽自動車税賦課業務に関し、システムに車両や申請書情報登録を行うため等のRPAの導入を行いました。 ・オンライン会議用の有料アカウントの借り上げ等を行いました。 【システム等使用料契約先】百五コンピュータソフト株式会社、富士通株式会社三重支店、NECネットエスアイ株式会社							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	報償費	30,000円		報償費			30,000円		
	需用費	251,172円		消耗品費			251,172円		
	役務費	33,000円		手数料			33,000円		
	委託料	8,579,120円		システム導入業務委託料			8,579,120円		
	使用料及び賃借料	3,184,896円		システム等使用料			3,058,396円		
				電算機借上料			126,500円		
	備品購入費	1,546,490円		電算機器購入費			1,546,490円		
	計	13,624,678円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金			13,184		新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金		
		地方債							
		その他				17,901	母子保健医療対策総合支援事業補助金		
		一般財源			441		1/2		
		合計(A)	0	0	13,625	17,901			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.21	人	0.21	人
			人件費	0	0	1,641	1,631		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費		0	0	0		
		小計(B)	0	0	1,641	1,631			
	合計(A+B)	0	0	15,266	19,532				
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	169	219			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	業務効率化の時間数	RPAやAI議事録の導入により業務効率化が図られた時間数		時間	目標				
					実績				443
指標化できない成果				達成					
方向	継続	課題及び改善案 全庁的にRPAによる業務効率化が積極的に推進されておらず、導入業務が限定的となっている。 今後は、RPA導入が効果的と考えられる大量のデータ処理を伴う業務等について、推進に繋げていきたい。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費							決算書頁																		
67 -									161																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-09-01-01																				
	基本事業	①	住民自治促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費			企画振興部地域づくり推進課		課長 古川 英一 0595-22-9639																				
事務事業の概要	対 象	地区市民センター																									
	目 的	地区市民センターの運営を行う。																									
	内 容	地域住民の利用に供するため、地区市民センターの運営管理を行いました。 ・上野21センター・伊賀3センター・島ヶ原1センター・阿山4センター・大山田3センター・青山6センター (会計年度任用職員の雇用) ・上野(所長21人、事務員22人) ・伊賀(所長3人、事務員3人) ・島ヶ原(所長1人、事務員1人) ・阿山(所長4人、事務員4人) ・大山田(所長3人、事務員3人) ・青山(所長6人、事務員6人)																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>29,534,659円</td><td>光熱水費 24,354,025円 修繕料 2,396,607円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,784,027円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>9,109,167円</td><td>電気保安設備保守点検業務委託料 748,704円 浄化槽保守点検業務委託料 2,125,964円 消防設備保守点検業務委託料 2,865,500円 その他 委託料 3,368,999円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>566,499円</td><td>施設管理備品</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,233,510円</td><td>通信運搬費、土地借上料 他</td></tr><tr><td>計</td><td>46,443,835円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	29,534,659円	光熱水費 24,354,025円 修繕料 2,396,607円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,784,027円	委託料	9,109,167円	電気保安設備保守点検業務委託料 748,704円 浄化槽保守点検業務委託料 2,125,964円 消防設備保守点検業務委託料 2,865,500円 その他 委託料 3,368,999円	備品購入費	566,499円	施設管理備品	その他	7,233,510円	通信運搬費、土地借上料 他	計	46,443,835円
経費	金額	摘要																									
需用費	29,534,659円	光熱水費 24,354,025円 修繕料 2,396,607円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,784,027円																									
委託料	9,109,167円	電気保安設備保守点検業務委託料 748,704円 浄化槽保守点検業務委託料 2,125,964円 消防設備保守点検業務委託料 2,865,500円 その他 委託料 3,368,999円																									
備品購入費	566,499円	施設管理備品																									
その他	7,233,510円	通信運搬費、土地借上料 他																									
計	46,443,835円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金																								
			地方債																								
			その他	209	383	424	438																				
			一般財源	244,540	219,978	46,020	49,342																				
		合計(A)	244,749	220,361	46,444	49,780																					
		人件費	正規職員	業務量	2.51 人	2.30 人	3.36 人	3.36 人																			
				人件費	19,568	17,966	26,245	26,088																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費	0	0	0	0																			
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	0.90 人	77.90 人	77.90 人																			
				人件費		1,717	148,556	124,329																			
			小計(B)	19,568	19,683	174,801	150,417																				
	合計(A+B)	264,317	240,044	221,245	200,197																						
市民1人当たりのコスト(円)		2,883	2,651	2,443	2,243																						
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	利用延べ人数	地区市民センター利用延べ人数	人	目標		200,000	200,000	165,000																			
				実績	201,275	185,312	182,205	106,043																			
	指標化できない成果			達成		92.7%	91.1%	64.3%																			
方向	民間活力導入	課題及び改善案																									
		地区市民センターは、各地域の住民自治の拠点として地域にとって必要不可欠な施設となっています。 また、自主自立のまちづくりに向け、住民自治協議会が自ら管理・運営できるよう管理手法について検討を進める必要があります。 Ⅰ. 住民自治協議会が指定管理者となり管理・運営ができるよう、指定管理者制度の導入に向け、条例改正等諸手続きを進めます。 Ⅱ. 指定管理による管理を順次開始するとともに、指定管理者への適切なフォローアップに努めます。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費							決算書頁																	
68									161																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	631	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-09-01-02																			
	基本事業	①	市民活動支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費			企画振興部地域づくり推進課		課長 古川 英一 0595-22-9639																			
事務事業の概要	対 象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者																								
	目 的	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行う。																								
	内 容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室・・・1,550件 情報交流スペース・・・209件 印刷機・・・617件 ②中間支援業務 相談件数・・・159件 ③情報発信 ブログ発信・・・511件 閲覧件数・・・64,394件 ④研修会 Zoom操作研修、はじめての市民活動講座																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>5,937,585円</td><td>光熱水費 3,543,836円 修繕料 912,890円 消耗品費、通信運搬費 1,480,859円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,124,697円</td><td>エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 759,000円 清掃業務委託料 939,371円 その他 保守点検業務委託料 673,926円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>399,135円</td><td>施設管理備品</td></tr><tr><td>その他</td><td>481,810円</td><td>役務費等</td></tr><tr><td>計</td><td>9,943,227円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	需用費	5,937,585円	光熱水費 3,543,836円 修繕料 912,890円 消耗品費、通信運搬費 1,480,859円	委託料	3,124,697円	エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 759,000円 清掃業務委託料 939,371円 その他 保守点検業務委託料 673,926円	備品購入費	399,135円	施設管理備品	その他	481,810円	役務費等	計	9,943,227円
経費	金額	摘要																								
需用費	5,937,585円	光熱水費 3,543,836円 修繕料 912,890円 消耗品費、通信運搬費 1,480,859円																								
委託料	3,124,697円	エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 759,000円 清掃業務委託料 939,371円 その他 保守点検業務委託料 673,926円																								
備品購入費	399,135円	施設管理備品																								
その他	481,810円	役務費等																								
計	9,943,227円																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
			国県支出金																							
			地方債																							
			その他	5,397	6,860	4,438	5,899																			
			一般財源	11,723	12,382	5,505	6,146																			
		合計(A)	17,120	19,242	9,943	12,045																				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.95 人	0.80 人	0.35 人	0.35 人																		
				人件費	7,407	6,249	2,734	2,718																		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																		
				人件費	0	0	0	0																		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	3.80 人	3.80 人																		
				人件費		0	7,247	6,065																		
			小計(B)	7,407	6,249	9,981	8,783																			
	合計(A+B)	24,527	25,491	19,924	20,828																					
市民1人当たりのコスト(円)		268	282	220	234																					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
	市民活動団体登録	市民活動を行う団体の登録件数	件	目標		200	210	220																		
				実績	333	200	213	229																		
	指標化できない成果			達成		100.0%	101.4%	104.1%																		
方向	充実	課題及び改善案 施設は多くの市民に利用されており市民活動等の活動拠点としての機能を果たしています。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモート会議等の需要が高まっています。 Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症への対策を強化するとともに、市民活動に対する市民の関心を高めるため、情報発信の強化や相談体制等の充実を図ります。 Ⅱ. 計画的な施設改修により、施設の長寿命を図り、安心・安全な施設運営に努めます。																								

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
69 -		161

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	H17	年度～ R2 年度	01-02-01-09-01-03
	基本事業	① 住民自治促進事業	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター施設改修事業	担当 部署	上野支所振興課	課長 滝川 博美 0595-22-9633

事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター		
	目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う		
	内 容	①地区市民センター整備計画に基づき、三田地区市民センターの屋上防水・外壁工事を実施した。 工事請負費 14,619,000円 (フジ建設(株)) 期間:令和2年8月27日から令和2年12月8日 アスベスト含有調査委託料 33,000円×2件=66,000円 ((株)中部環境技術センター) ②地区市民センター整備計画に基づき依那古地区市民センターの屋上防水・外壁工事のための設計業務を実施した。 依那古地区市民センター屋根改修工事設計業務委託料 1,848,000円 (MORI建築設計室) 期間:令和2年11月2日から令和3年3月1日 アスベスト含有調査委託料 33,000円 ((株)中部環境技術センター) ③花垣地区市民センター移転にかかる実施設計業務委託及び工事を実施した。 実施設計業務委託 4,543,000円 ((株)白鳳アドバンス) 期間:令和2年5月21日から令和2年11月16日 建築主体工事 契約額 103,829,000円のうち前払金 41,530,000円 (山一建設(株)) 期間:令和3年3月1日から令和3年10月26日 電気設備工事 契約額 11,946,000円のうち前払金 4,770,000円 ((有)井上電気工業) 期間:令和3年3月4日から令和3年10月26日 機械設備工事 契約額 20,724,000円のうち前払金 8,280,000円 (中山成業(株)) 期間:令和3年3月4日から令和3年10月26日 建築物確認手数料 126,000円 (日本ERI(株)) ④空調機取替修繕 (上野西部、小田、府中、友生)、地盤調査業務委託料(久米) その他 合計6,601,287円		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	修繕料		6,319,687円	空調機取替修繕他(友生他) 6,319,687円
	手数料		126,000円	建築物確認申請手数料(花垣) 126,000円
	委託料		6,771,600円	樹木整枝作業業務委託料(府中) 88,000円 設計業務委託料(花垣移転工事実施設計) 4,543,000円 " (依那古屋根改修工事設計) 1,848,000円 アスベスト含有調査業務委託料(三田、依那古) 99,000円 地盤調査業務委託料(久米) 193,600円
	工事請負費		69,199,000円	地区市民センター施設整備工事費(花垣移転工事) 54,580,000円 地区市民センター施設改修工事費(三田ホール天井等) 14,619,000円
	計		82,416,287円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					(R2) 特定財源
		国県支出金					環境保全負担金 59,249千円
		地方債	23,900	14,800	15,500	20,500	総務債(合併特例債) 15,500千円
		その他	9,775	84,255	59,249	110,346	
	人件費	一般財源	3,478	6,336	7,668	3,980	
		合計(A)	37,153	105,391	82,417	134,826	
		正規職員	業務量 0.52 人	0.36 人	0.37 人	0.36 人	
		人件費	4,054	2,812	2,891	2,796	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
	小計(B)		4,054	2,812	2,891	2,796	
	合計(A+B)		41,207	108,203	85,308	137,622	
	市民1人当たりのコスト(円)		450	1,195	942	1,542	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	進捗率	整備の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%

方向	継続	課題及び改善案	公共施設最適化計画及び地区市民センター整備第2次実行計画に基づき、施設改修事業を進めていく。

整理番号								決算書頁													
70 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)13自治振興費(大事業)01自治振興経費						165													
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-13-01-01														
	基本事業	①	住民自治促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	自治振興経費			企画振興部地域づくり推進課		課長 古川 英一 0595-22-9639														
事務事業の概要	対 象	住民自治協議会、自治会																			
	目 的	身近な住民自治活動の拠点施設である地区公民館について新築・増改築等を行う																			
	内 容	・伊賀市公民館建設費補助金 7,509千円 地域コミュニティの拠点である地区公民館等の増改築・バリアフリーに対して補助金を交付しました。 新築:上野東町自治会(5,000千円) 増改築:富岡区(1,250千円)、下阿波区(1,059千円) バリアフリー:東湯舟区(200千円) ・コミュニティ助成金 14,400千円 宝くじ普及啓発の一環として(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し助成を行いました。 一般コミュニティ:伊賀市阿保東部区(2,500千円) 青山羽根区(2,400千円) 妙楽地区2,500千円) 伊勢路区(2,500千円) 下神戸区(2,500千円) 地域防災組織育成事業:高尾住民自治協議会(2,000千円)																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>7,509,000円</td><td>地区公民館建設費補助金 新築:1件 増改築:2件 バリアフリー:1件</td></tr><tr><td></td><td>14,400,000円</td><td>コミュニティ助成金 一般コミュニティ:5件 地域防災組織育成事業:1件</td></tr><tr><td>計</td><td>21,909,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	7,509,000円	地区公民館建設費補助金 新築:1件 増改築:2件 バリアフリー:1件		14,400,000円	コミュニティ助成金 一般コミュニティ:5件 地域防災組織育成事業:1件	計	21,909,000円
経費	金額	摘要																			
負担金、補助及び交付金	7,509,000円	地区公民館建設費補助金 新築:1件 増改築:2件 バリアフリー:1件																			
	14,400,000円	コミュニティ助成金 一般コミュニティ:5件 地域防災組織育成事業:1件																			
計	21,909,000円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接 事業費	国県支出金					(特定財源の名称) コミュニティ助成金 ふるさと応援基金繰入金													
			地方債																		
			その他	7,700		21,909	7,050														
			一般財源	6,633	7,700	0	0														
			合計(A)	14,333	7,700	21,909	7,050														
		人 件 費	正規職員	業務量	1.09 人	1.00 人	1.05 人					1.05 人									
				人件費	8,498	7,811	8,202					8,153									
			再任用職員	業務量	人	人	人					人									
				人件費	0	0	0					0									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人									
				人件費		0	0					0									
			小計(B)	8,498	7,811	8,202	8,153														
		合計(A+B)	22,831	15,511	30,111	15,203															
		市民1人当たりのコスト(円)		250	172	333	171														
		指標	指標名	指標の説明		単位						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
	補助金交付件数		地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域活性化につながる。		件	目標		9	8	9											
実績						10	9	8	10												
指標化できない成果					達成		100.0%	100.0%	111.1%												
方向	継続	課題及び改善案																			
		毎年多くの地域から要望が上がっており地域ニーズの高い事業です。今後も制度運用を点検しながら実施していきます。 Ⅰ.Ⅱ.運用マニュアル等を適宜見直し、申請時や事業着手時等における申請者からの問い合わせ等に迅速に対応します。																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)13自治振興費(大事業)02住民自治協議会推進経費						決算書頁																					
71 -								165																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる		H17 年度～ R2 年度	01-02-01-13-02-01																							
	基本事業	①	住民自治促進事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	住民自治協議会推進経費		企画振興部地域づくり推進課		課長 古川 英一 0595-22-9639																							
事務事業の概要	対 象	住民自治協議会																											
	目 的	地域まちづくり計画に基づく事業を実施していくための財政支援等を行う																											
	内 容	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金、キラッと輝け！地域応援補助金・地域絆づくり補助金)などを行いました。 ・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができます。 ・キラッと輝け！地域応援補助金 地域における課題解決や地域の人材・知識・情報・施設などの資源を活用したまちづくり活動など、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施される事業に対し、補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・15団体 ・地域絆づくり補助金 住民自治協議会がコミュニティの強化と関係人口の創出を目的として、他の住民自治協議会等と連携して取り組む事業に対し、補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・3団体(10地域)																											
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>120,000円</td><td>住民自治地区連合会報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>65,000円</td><td>講師謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>7,585円</td><td>住民自治地区連合会旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>140,332円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>163,205,000円</td><td>地域包括交付金 (上野)90,604千円、(伊賀)14,665千円 (島ヶ原)4,019千円、(阿山)14,284千円 (大山田)11,785千円、(青山)19,726千円 キラッと輝け！地域応援補助金 6,637千円 地域絆づくり補助金 1,485千円</td></tr><tr><td>計</td><td>163,537,917円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	報酬	120,000円	住民自治地区連合会報酬	報償費	65,000円	講師謝礼	旅費	7,585円	住民自治地区連合会旅費	需用費	140,332円	消耗品費	負担金、補助及び交付金	163,205,000円	地域包括交付金 (上野)90,604千円、(伊賀)14,665千円 (島ヶ原)4,019千円、(阿山)14,284千円 (大山田)11,785千円、(青山)19,726千円 キラッと輝け！地域応援補助金 6,637千円 地域絆づくり補助金 1,485千円	計	163,537,917円
経費	金額	摘要																											
報酬	120,000円	住民自治地区連合会報酬																											
報償費	65,000円	講師謝礼																											
旅費	7,585円	住民自治地区連合会旅費																											
需用費	140,332円	消耗品費																											
負担金、補助及び交付金	163,205,000円	地域包括交付金 (上野)90,604千円、(伊賀)14,665千円 (島ヶ原)4,019千円、(阿山)14,284千円 (大山田)11,785千円、(青山)19,726千円 キラッと輝け！地域応援補助金 6,637千円 地域絆づくり補助金 1,485千円																											
計	163,537,917円																												
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
			国県支出金																										
			地方債																										
			その他		175,346	163,205	162,696																						
			一般財源	171,218	810	333	603																						
		合計(A)	171,218	176,156	163,538	163,299																							
		人件費	正規職員	業務量	3.41 人	3.50 人	2.71 人		2.71 人																				
				人件費	26,585	27,339	21,168		21,041																				
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																				
				人件費	0	0	0		0																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																				
				人件費		0	0		0																				
			小計(B)	26,585	27,339	21,168	21,041																						
合計(A+B)	197,803	203,495	184,706	184,340																									
市民1人当たりのコスト(円)			2,158	2,247	2,040	2,066																							
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	地域まちづくり計画策定数	協議会が設置され、その活動のもととなる計画が地域まちづくり計画であるため、指標とした。	地域	目標		39	39	39																					
				実績	39	39	39	39																					
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%																						
方向	改善	課題及び改善案																											
		地域包括交付金については、令和元年度から5年間で段階的に減額していくこととしています。 一方、キラッと輝け！地域応援補助金や地域絆づくり補助金により、各地域の活動に応じた支援を実施しています。 Ⅰ. 住民自治協議会へのヒアリング等により、地域課題を共有し、それぞれの地域に沿った支援を行います。 Ⅱ. 補助事業の効果等を検証し、補助事業の見直しのための検討を行います。																											

整理番号								決算書頁		
72 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)13自治振興費(大事業)03市民活動支援事業費						165		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	631	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる			H19 年度～ R2 年度	01-02-01-13-03-01			
	基本事業	①	市民活動支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域活動支援事業			企画振興部地域づくり推進課		課長 古川 英一 0595-22-9639			
事務事業の概要	対 象	市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民								
	目 的	市民活動(NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る								
	内 容	市民公益活動を行う団体を対象に、基礎支援・課題発見支援・協働促進支援の各事業に対して、市がその経費の一部を補助する事業を実施しました。 公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団体が、1年間事業に取り組みました。 【事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・2団体(420千円) ・協働促進事業・・・1団体(217千円)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		30,000円		地域活動支援事業審査会委員報酬					
	旅費		14,200円		審査会委員旅費					
	需用費		900円							
	負担金、補助及び交付金		637,000円		地域活動支援事業補助金					
	計		682,100円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費					(特定財源の名称) ふるさと応援基金繰入金			
		国県支出金								
		地方債								
		その他		1,400	637	2,000				
		一般財源	650	68	45	68				
			合計(A)	650	1,468	682	2,068			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.35 人	0.35 人		
				人件費	3,119	3,125	2,734	2,718		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	3,119	3,125	2,734	2,718			
	合計(A+B)	3,769	4,593	3,416	4,786					
	市民1人当たりのコスト(円)	42	51	38	54					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	交付団体数	支援団体数により、市民活動が活発になり地域課題の解決に繋がるため指標とした。		団体	目標		1	2	3	
					実績	5	1	2	3	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%	
方向	充実	課題及び改善案 市民活動やボランティア活動は伊賀市のまちづくりに欠かすことのできない団体であり、今後も更なる活性化を図っていく必要があります。 Ⅰ. 市民活動団体に対する財政支援を今後も継続するとともに、市民活動団体の認知度を高めるため、令和3年度よりN-1グランプリを開催します。 Ⅱ. 定住自立圏域との連携を強化し、令和3年度創設のN-1グランプリの充実を図ることにより、さらなる市民活動の活性化に努めます。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14交通安全対策費(大事業)01交通安全対策経費						決算書頁																										
73 -								165																										
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-14-01-01																											
	基本事業	①	交通安全対策の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																									
	事務事業名	交通安全対策経費			人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9638																											
事務事業の概要	対 象	市民																																
	目 的	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る																																
	内 容	・全国交通安全運動、交通安全県民運動期間に合わせ、街頭啓発・啓発用チラシの配付、回覧等啓発運動を実施 ・市内小学校新入学児童・中学校新入学生徒に対し、交通安全パンフレットを配布し、啓発を実施 ・交通事故相談を実施(6回 9名) ・交通事故パネルを設置し、市民が身近に感じることができる空間づくりを実施(1回実施) ・反射タスキ等の交通安全に繋がる啓発物品を各所で配布(6回 計950個) ・期中(8月)から、高齢ドライバーによるアクセル踏み間違い事故の抑制施策として、高齢運転者後付け運転支援装置設置促進補助金を創設(44件申請) ・放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、桑町駅、青山町駅、伊賀上津駅前自転車等駐車場の管理業務をシルバー人材センターへ委託し、放置自転車等に対する啓発、撤去、保管、返還業務を実施。また、伊賀鉄道各駅、JR伊賀上野駅及び佐那具駅前等において、長期放置自転車等63台を撤去																																
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>10,000円</td><td>交通事故相談員謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>651,633円</td><td>消耗品費(啓発物品)、光熱水費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,479,290円</td><td>自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)伊賀市シルバー人材センター)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,825,060円</td><td>土地建物借上料(駐輪場)、通行料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>65,340円</td><td>交通安全啓発用DVD</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>732,000円</td><td>高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金</td></tr><tr><td>その他</td><td>267,442円</td><td>手数料、積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>5,030,765円</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	報償費	10,000円	交通事故相談員謝礼	需用費	651,633円	消耗品費(啓発物品)、光熱水費	委託料	1,479,290円	自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)伊賀市シルバー人材センター)	使用料及び賃借料	1,825,060円	土地建物借上料(駐輪場)、通行料	備品購入費	65,340円	交通安全啓発用DVD	負担金、補助及び交付金	732,000円	高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金	その他	267,442円	手数料、積立金	計	5,030,765円	
経費	金額	摘要																																
報償費	10,000円	交通事故相談員謝礼																																
需用費	651,633円	消耗品費(啓発物品)、光熱水費																																
委託料	1,479,290円	自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)伊賀市シルバー人材センター)																																
使用料及び賃借料	1,825,060円	土地建物借上料(駐輪場)、通行料																																
備品購入費	65,340円	交通安全啓発用DVD																																
負担金、補助及び交付金	732,000円	高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金																																
その他	267,442円	手数料、積立金																																
計	5,030,765円																																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
			国県支出金			366			交通安全対策事業基金繰入金																									
			地方債						2,000,000円																									
			その他	2,439	2,088	2,277	4,030		交通安全対策事業基金利子																									
			一般財源	2,000	2,359	2,388	2,214		交通安全対策事業基金運用収入																									
		合計(A)	4,439	4,447	5,031	6,244	物品等売払代金(自転車)																											
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.66 人	0.66 人	0.49 人	9,400円																									
				人件費	4,678	5,156	5,156	3,805	高齢運転者交通安全緊急対策事業費補助金																									
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	366,000円																									
				人件費	0	0	0	0																										
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	人	人	人																										
				人件費		0	0	0																										
			小計(B)	4,678	5,156	5,156	3,805																											
		合計(A+B)	9,117	9,603	10,187	10,049																												
	市民1人当たりのコスト(円)		100	107	113	113																												
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
	交通事故死者数	交通安全計画では年間2人以下となっている。	人	目標		2	2	2																										
				実績	6	3	3	6																										
	指標化できない成果		達成			66.7%	66.7%	33.3%																										
方向	継続	課題及び改善案																																
		交通安全出前教室の開催を行っているが、出前教室の回数が増加するよう、地区市民センター等を通じて広報などを行う。 交通安全に終わりではなく、年間を通じた啓発が必要であるため、協議会メンバーでもある警察、安全協会、県等がそれぞれの得意分野を発揮、連携をして、自治協や各種団体に啓発を行っていくことで、市内全域に拡大する。 全国的に高齢ドライバー事故が多発しているため、高齢ドライバーを対象とした体験・実践型の交通安全研修を実施し啓発を強化するだけでなく、期中から開始した高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金の促進も継続する。																																

整理番号								決算書頁		
74 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)15人権啓発費(大事業)01人権啓発推進経費						165		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	511	人権に対する正しい知識を習得する			H16 年度～ R2 年度		01-02-01-15-01-01		
	基本事業	①	人権啓発の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	人権啓発推進経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9683			
事務事業の概要	対 象	伊賀市民および各種団体								
	目 的	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識を高揚する								
	内 容	・「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民等の人権意識の高揚を図るため、各支所と連携してきめ細やかな啓発活動を行います。 ・第3次伊賀市人権施策総合計画(期間:2017～2022年度)に基づく各事業等の評価・進捗管理を行い、10月開催の人権政策審議会に諮り審議しました。 ・2023年度からの第4次伊賀市人権施策総合計画策定の基礎資料とするため、無作為抽出した市民2,000人を対象に「人権問題に関する市民意識調査」を実施しました。 ・本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初予定していた各種事業のうち、規模縮小等による変更や、やむを得ず中止となった事業がありましたが、その中で、差別をなくす強調月間(11/11～12/10)の市内各地区における人権講演会等については、2地区において開催し、合計390名の参加がありました。また、地区別懇談会では、市内64地区で開催し、3,935人の参加があり、コロナ禍における可能な限りの人権意識の高揚に努めました。 ・多文化共生・外国人の人権に関する啓発リーフレットを作成するとともに、新型コロナウイルス感染者等に対する偏見や誹謗中傷等の人権侵害防止に資するため、啓発ポスターを作成し、市内公共施設等へ掲示しました。 ・人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬	60,000円		人権政策審議会委員報酬						
	報償費	1,509,250円		人権講演会講師謝礼等						
	需用費	3,314,832円		印刷製本費(人権作品集、人権パネル、ALLYシール印刷等)			1,620,850円			
				消耗品費等			1,693,982円			
	委託料	4,289,318円		人権問題に関する市民意識調査業務委託料(委託先:反差別・人権研究所みえ)			2,366,870円			
				地区モデル事業委託料、会場設置等委託料等(委託先:反差別・人権研究所みえ、ステージコラボレーションIGA)			1,922,448円			
	備品購入費	344,400円		貸出用啓発DVD、図書購入費等						
	負担金、補助及び交付金	626,094円		人権擁護委員協議会助成金等						
	その他事務経費	336,215円		役務費、使用料及び賃借料等						
	計	10,480,109円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	1,037	250	1,154	250			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	10,460	15,422	9,326	14,507			
		合計(A)	11,497	15,672	10,480	14,757				
		人件費	正規職員	業務量	2.81 人	2.81 人	3.15 人		3.15 人	
				人件費	21,907	21,949	24,605		24,457	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	21,907	21,949	24,605	24,457			
			合計(A+B)	33,404	37,621	35,085	39,214			
		市民1人当たりのコスト(円)		365	416	388	440			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	人権問題地区別懇談会参加者数	人権問題について広く市民に啓発し一人でも多くの人に参加してもらう。		人	目標		5,800	5,800	6,700	
					実績	5,683	5,505	6,607	3,935	
	指標化できない成果				達成		94.9%	113.9%	58.7%	
方向	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの規模や方法による事業開催が困難な状況にあり、このコロナ禍をきっかけに、市民の人権に触れる機会が減少することが危惧される。今後、人権意識を後退させないための方策が求められるが、その手段として、リモート方式による開催やその他必要な情報発信を行う等、コロナ終息後も見据えた中で、より効果的な啓発が推進できるよう方法を検討していく。								
	課題及び改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費						決算書頁			
75 -								167			
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业			
	施策	521	性別による分け隔てをなくす			H24 年度～ R2 年度		01-02-01-16-01-01			
	基本事業	①	男女の参画拡大			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9632				
事務事業の概要	対 象	就学後の市民									
	目 的	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす									
	内 容	・男女共同参画に関する講座のチラシ・ポスターの掲示をしました。 ・最近の男女共同参画にまつわる情勢についての情報提供をしました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		通信運搬費	50,160円		閲覧用PC インターネット利用料						
		テレビ受信料	49,080円		NHK、ケーブルテレビ受信料						
		駐車場借上料	47,470円		事業参加者等駐車場使用料						
		システム等使用料	12,413円		閲覧用PC ソフト更新料						
		還付金	800円		施設使用料還付金						
		計	159,923円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	192	214	160	215				
			合計(A)	192	214	160	215				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人		
				人件費	1,949	1,953	1,953		1,941		
			再任用職員	業務量	人	人	人		人		
				人件費	0	0	0		0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人		
				人件費		0	0		0		
			小計(B)		1,949	1,953	1,953		1,941		
			合計(A+B)		2,141	2,167	2,113		2,156		
		市民1人当たりのコスト(円)		24	24	24	25				
		指標	指標名	指標の説明		単位			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合		ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用件数		%	目標			26.0	26.0	28
実績						25.9	24.3	28	31		
指標化できない成果					達成		93.4%	107.7%	110.7%		
方向	継続	本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、使用頻度は減少したものの、必要な会議等について使用人数の制限等感染対策を行い実施したことにより、利用率は相対的に昨年度を上回ることができた。 今後も新型コロナウイルス感染状況の動向に伴う施設の利活用方針等に沿って、規模や利用人数等の感染対策に万全を期することを条件に、施設利用を呼びかけていく。									
	課題及び改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費							決算書頁																																				
76 -									167																																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																																						
	施策	521	性別による分け隔てをなくす			H27 年度～ R2 年度	01-02-01-16-01-02																																						
	基本事業	①	男女の参画拡大			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	男女共同参画推進経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9632																																						
事務事業の概要	対 象	全市民																																											
	目 的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす																																											
	内 容	・第3次男女共同参画基本計画の進捗管理をしました。 ・男女共同参画ネットワーク会議会員とともに、男女共同参画参画フォーラム「いきいき未来いが2020」を開催予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。 ・男女共同参画ネットワーク会議総会は書面開催しました。 ・男女共同参画ネットワーク会議会員研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。 ・伊賀市男女共同参画会議会員交流会は、第4次伊賀市男女共同参画基本計画策定のための意見交換会として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により開催しました。 ・男女共同参画社会実現に向け、対象者を絞って、女性のエンパワーメント講座や、リーダー修了生のサポート講座を開催しました。(述べ参加者数17名) ・3年間で45名の修了生を目標に、地域を守る女性防災リーダー養成連続講座(全4回)を開催しました。(第1期修了生12名) ・「女性に対する暴力をなくす運動」啓発に係る「パープルライトアップ運動」を行いました。 ・男女共同参画に関する書籍や映像教材を購入しました。																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>男女共同参画審議会経費</td><td>67,682円</td><td>審議会委員報酬、旅費</td></tr><tr><td>男女共同参画講座開催経費</td><td>249,250円</td><td>講座実施委託料、報償費、食糧費</td></tr><tr><td>いきいき未来いが関係経費</td><td>18,000円</td><td>実行委員謝礼</td></tr><tr><td>パープルライトアップ運動経費</td><td>20,000円</td><td>謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>329,056円</td><td>消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>318,108円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>356,900円</td><td>燃料費</td></tr><tr><td></td><td></td><td>10,948円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>8,000円</td><td>啓発用DVD、プロジェクター、ノートPC</td></tr><tr><td></td><td></td><td>研修会等参加負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,048,888円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	男女共同参画審議会経費	67,682円	審議会委員報酬、旅費	男女共同参画講座開催経費	249,250円	講座実施委託料、報償費、食糧費	いきいき未来いが関係経費	18,000円	実行委員謝礼	パープルライトアップ運動経費	20,000円	謝礼	需用費	329,056円	消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)			318,108円	備品購入費	356,900円	燃料費			10,948円	負担金補助及び交付金	8,000円	啓発用DVD、プロジェクター、ノートPC			研修会等参加負担金	計	1,048,888円
経費	金額	摘要																																											
男女共同参画審議会経費	67,682円	審議会委員報酬、旅費																																											
男女共同参画講座開催経費	249,250円	講座実施委託料、報償費、食糧費																																											
いきいき未来いが関係経費	18,000円	実行委員謝礼																																											
パープルライトアップ運動経費	20,000円	謝礼																																											
需用費	329,056円	消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)																																											
		318,108円																																											
備品購入費	356,900円	燃料費																																											
		10,948円																																											
負担金補助及び交付金	8,000円	啓発用DVD、プロジェクター、ノートPC																																											
		研修会等参加負担金																																											
計	1,048,888円																																												
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																						
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	R3年度から本事業予算は、R2年度における「男女共同参画推進経費」、「男女の人権尊重事業経費」及び「ワーク・ライフ・バランス推進経費」を統合するものとする。																																					
			地方債	0	0	0	0																																						
			その他	0	0	0	18																																						
			一般財源	1,104	1,439	1,049	1,683																																						
			合計(A)	1,104	1,439	1,049	1,701																																						
		人件費	正規職員	業務量	0.73 人	0.73 人	0.72 人					0.72 人																																	
				人件費	5,692	5,703	5,624	5,591																																					
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																																					
				人件費	0	0	0	0																																					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																																					
				人件費		0	0	0																																					
			小計(B)	5,692	5,703	5,624	5,591																																						
合計(A+B)	6,796	7,142	6,673	7,292																																									
市民1人当たりのコスト(円)	75	79	74	82																																									
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																					
	審議会等の女性登用率	意思決定の場への女性参画率アップを目指す。	%	目標		40	40	40																																					
				実績	23.9	23.1	23.4	23																																					
	指標化できない成果			達成		57.7%	58.5%	58.5%																																					
方向	改善	課題及び改善案 近年多発する大規模災害時の対応における女性の視点を取り入れるために、新たな3年計画の事業として、女性防災リーダーの育成講座を開催し、初年度である令和2年度は、12名が修了した。しかし、男女共同参画社会実現のためには、男性の認識・理解が重要なため、女性向けの講座の開催とともに、男女が共に学べる講座を検討していく。また、地域や職場のあらゆる分野で助言・行動ができる男性の育成のため、平成29年度から3ヶ年で合計47人の男性リーダーを養成したが、修了した男性リーダーが具体的にそれぞれの地域等で活躍できるサポート体制の整備が必要である。																																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費							決算書頁	
77 -									167	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业		
	施策	521	性別による分け隔てをなくす			H27	年度～ R2 年度	01-02-01-16-01-03		
	基本事業	②	男女の人権尊重			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	男女の人権尊重事業経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9632			
事務事業の概要	対 象		全市民							
	目 的		性別に関わらず誰もが一人の人間として尊重される社会を目指す							
	内 容		・女性法律相談を、毎月1回(5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)実施しました。 ・男女共同参画センター情報誌「きらきら」を発行(年4回・組回覧により配付)しました。 ・三重県内男女共同参画連携映画祭は新型コロナ感染症拡大防止のため中止しました。 ・女性のための就職支援セミナーを開催しました。(参加者13名) ・各支所主催により、男女共同参画パネル展を開催しました。(伊賀支所、青山支所) ・男女共同参画地域リーダー研修を実施しました。(青山支所)							
	事業に要した 主な経費 など		経費		金額		摘要			
		報償費		29,500円		きらきら編集員謝礼				
		需用費		101,324円		消耗品費(男女共同参画センター情報紙消耗品等)				
		委託料		40,000円		講座事業委託(委託先:大阪府男女共同参画推進財団)				
		計		170,824円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R3年度から本事業予算は、「男女共同参画推進経費」に集約する。	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		495	619	171	544		
		合計(A)		495	619	171	544			
		人件費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.57 人	0.57 人		
				人件費	4,522	4,531	4,453	4,426		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		4,522	4,531	4,453	4,426		
		合計(A+B)		5,017	5,150	4,624	4,970			
		市民1人当たりのコスト(円)		55	57	52	56			
		指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度
「男は仕事」「女は家事・育児・介護」と思わない市民の割合			固定的性別役割分担意識の解消の浸透度		%	目標		80	80	80
						実績	59	64	71	0
指標化できない成果					達成			80.0%	88.8%	0.0%
方向	継続		課題及び改善案 就職支援セミナーとして、働く女性のためのスキル獲得のための講座「女性のためのロジカルシンキング」を開催したところ、13名の参加があり、受講者の熱心な姿勢がうかがわれた。今後も、女性が働き続けていくために必要な能力の向上に資するための講座内容を検討する。 また女性法律相談に関して、令和元年度から引き続き職員である法務統括監に相談事業を依頼し、予算の経費節減を図ることができた。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進経費							決算書頁															
78 -									167															
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	521	性別による分け隔てをなくす			H27	年度～ R2 年度	01-02-01-16-01-04																
	基本事業	③	ワーク・ライフ・バランスの推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9632																	
事務事業の概要	対 象	就学後の市民																						
	目 的	すべての人が仕事と家庭生活等を両立できる																						
	内 容	・育児男子講座として、「快適なおうち時間のヒント!」と題して、コロナ禍の中、家族と一緒に少しでも快適に過ごすため、親子で段ボール工作や、アロマ空間体験を実施。男女共同参画の視点に基いたワークを行いました。(参加者:8組20人) ・男女共同参画社会の実現にむけたワーク・ライフ・バランスの推進のため、経営者や管理職の意義改革を行うことを目的に、商工労働課と伊賀市人権学習企業等連絡会と共催で、イクボス講座を開催しました。(伊賀市人権学習企業等連絡会に加入の経営者・管理職・人事担当者と伊賀市役所の管理職対象、47名が参加) ・人権啓発企業訪問でのワーク・ライフ・バランスの啓発をしました。																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ファミリースマイルアップ講座</td><td>5,000円</td><td>講師謝礼</td></tr><tr><td>イクボス講座</td><td>80,000円</td><td>講師謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>79,044円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>計</td><td>164,044円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	ファミリースマイルアップ講座	5,000円	講師謝礼	イクボス講座	80,000円	講師謝礼	需用費	79,044円	消耗品費	計	164,044円
経費	金額	摘要																						
ファミリースマイルアップ講座	5,000円	講師謝礼																						
イクボス講座	80,000円	講師謝礼																						
需用費	79,044円	消耗品費																						
計	164,044円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R3年度から本事業予算は、「男女共同参画推進経費」に集約する。																
			国県支出金	0	0	0	0																	
			地方債	0	0	0	0																	
			その他	21	22	0	0																	
			一般財源	172	198	164	210																	
		合計(A)	193	220	164	210																		
		人件費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.47 人	0.47 人																
				人件費	3,743	3,750	3,672	3,650																
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																
				人件費	0	0	0	0																
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																
				人件費		0	0	0																
			小計(B)		3,743	3,750	3,672	3,650																
			合計(A+B)		3,936	3,970	3,836	3,860																
	市民1人当たりのコスト(円)			43	44	43	44																	
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
	講座受講者数	家事・育児を主体的に担おうとする人		人	目標		110	110	110															
					実績	184	116	113	67															
	指標化できない成果			達成			105.0%	102.7%	60.9%															
方向	継続	課題及び改善案 ワーク・ライフ・バランスは、固定的性別役割分担意識の解消と働き方の見直し、また家庭の事情などで制約を受けながら仕事をする人への支援など、個々の意識改革と働く場での環境整備が必要であることから、その両方への啓発が必要である。 本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講座受講者が減少したが、引き続き、「ハタラクカタ応援宣言」を宣言する企業・団体・事業所を募集していくため、イクボス講座の開催は必要である。																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進経費							決算書頁		
79 -									167		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	521	性別による分け隔てをなくす			R元	年度～	R2 年度	01-02-01-16-01-05		
	基本事業	①	男女の参画拡大			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	男女共同参画プラン策定業務経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9632				
事務事業の概要	対 象	全市民									
	目 的	男女共同参画社会の形成を目指し、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画を定める									
	内 容	・男女共同参画に関する意識調査報告書及び概要版印刷経費 ・第4次伊賀市男女共同参画基本計画を策定しました。 ・伊賀市男女共同参画審議会 3回(内1回書面) ・伊賀市男女共同参画推進会議 3回(内1回書面) ・策定のための指導・相談業務									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報酬		90,000円		審議会委員					
謝礼		488,700円		計画策定のための指導・相談業務に関する謝礼							
旅費		12,330円		計画策定に係る審議会開催に伴う委員旅費							
需用費		277,909円		消耗品費 5,659円 印刷製本費(意識調査報告書及び概要版印刷) 272,250円							
	計		868,939円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	1,910	928	869	619				
		合計(A)		1,910	928	869	619				
		人件費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.57 人				0.57 人
				人件費	4,522	4,531	4,453				4,426
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)		4,522	4,531	4,453				4,426
			合計(A+B)		6,432	5,459	5,322				5,045
		市民1人当たりのコスト(円)			71	61	59				57
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	策定作業の進捗率	策定完了を100%とした場合の作業の進捗度	%	目標			30	95			
				実績			30	95			
	指標化できない成果	男女共同参画に関する市民意識の把握	達成				100.0%	100.0%			
方向	継続	課題及び改善案 昨年度実施した意識調査結果を基礎資料とし、第4次男女共同参画基本計画を策定した。なお、計画策定にあたっては、専門知識を有する事業者からの指導・助言を受けながら、職員で行うことで経費節減に努めたところである。令和3年度は、完成した計画を多部数印刷し、市民・市内事業者等に周知啓発していく。									

整理番号								決算書頁			
80 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費						167			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	211	災害などの危機に強くなる		H16 年度～ R2 年度		01-02-01-17-01-01				
	基本事業	②	自主防災組織活性化促進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	防災関係経費		総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640					
事務事業の概要	対 象	全市民									
	目 的	支所管内の防災行政無線、震度計等を適正に維持管理する									
	内 容	・各支所のアナログ防災行政無線子局及び震度計の維持管理を行った。 ・孤立想定集落へのMCA無線機の配備が完了したことから、支所の老朽化したアナログ移動系無線を撤去した。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		需用費		446,764円		各支所戸別受信機修繕料、防災行政無線子局電気代等					
		役務費		293,805円		防災行政無線電話代、支所管内震度計通信費					
		委託料		863,500円		支所移動系無線機撤去業務(島ヶ原、大山田、青山)					
		使用料及び賃借料		11,600円		伊賀支所管内コミュニティ無線電波利用料					
		計		1,615,669円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	14	0	0				
			一般財源	5,796	2,580	1,616	960				
		合計(A)	5,796	2,594	1,616	960					
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人			
				人件費	7,796	1,953	1,563	1,553			
			再任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	0.25 人	0.00 人			
				人件費	0	3,850	963	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	7,796	5,803	2,526	1,553				
			合計(A+B)	13,592	8,397	4,142	2,513				
		市民1人当たりのコスト(円)		149	93	46	29				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる状態にあった日数		日	目標		350	366	365		
					実績	365	350	366	365		
	指標化できない成果			達成			100.0%	100.0%	100.0%		
方向	縮小	課題及び改善案 行政防災無線のアナログ無線設備は、老朽化及び部品の生産停止により、維持管理が困難になってきているため、新たな防災情報システムを導入する。									

整理番号									決算書頁		
81 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費							167		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	211	災害などの危機に強くなる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-02				
	基本事業	②	自主防災組織活性化促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	自主防災組織活性化促進事業			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640				
事務事業の概要	対 象	市内全地域を対象とした自主防災組織									
	目 的	自主防災組織の活性化を促進し、災害時の共助体制を強化し被害を軽減する									
	内 容	・自主防災組織の活性化促進事業として、訓練を実施した組織に対して補助金を交付しました。 実績: 自主防災組織 34団体									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		役務費		90,000円		傷害保険料					
		負担金、補助及び交付金		782,672円		自主防災組織活動推進補助金					
		計		872,672円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	750	750	750				
			一般財源	715	278	123	90				
		合計(A)	715	1,028	873	840					
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人				0.25 人
				人件費	1,949	1,953	1,953				1,941
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.20 人
				人件費	0	0	0				707
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	2,648				
		合計(A+B)	2,664	2,981	2,826	3,488					
		市民1人当たりのコスト(円)		30	33	32	40				
		指標	指標名	指標の説明			単位				
	自主防災組織結成率		市内全世帯数のうち自主防災組織結成地域の自治会数			%	目標		314	314	314
実績							306	306	306	306	
指標化できない成果						達成		97.5%	97.5%	97.5%	
方向	充実	課題及び改善案 自主防災組織等が主体となり、防災計画の策定や防災訓練の実施を行えるよう地域防災・減災の強化を図るため、引き続き防災講話や防災研修、地域と連携した市の総合防災訓練を実施するとともに、自主防災組織の必要性について啓発を行う。									

整理番号								決算書頁			
82 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費						167			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	211	災害などの危機に強くなる			H26 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-03				
	基本事業	②	自主防災組織活性化促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640				
事務事業の概要	対 象	市民等									
	目 的	社会情勢の変化や三重県地域防災計画の修正に合わせて更新し、災害への対応を行う									
	内 容	新型コロナウイルス感染症拡大により防災会議は開催できなかったが、三重県地域防災計画の修正に合わせて伊賀市地域防災計画の必要な更新を専決処分により行うこととした。 【予算執行無し】									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報酬			円	防災会議委員報酬						
	旅費			円	防災会議委員旅費						
	計			円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	40	1,009	0	153				
			合計(A)	40	1,009	0	153				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人			
				人件費	3,898	1,953	1,953	1,941			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人			
				人件費	0	0	0	354			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	3,898	1,953	1,953	2,295				
		合計(A+B)	3,938	2,962	1,953	2,448					
		市民1人当たりのコスト(円)		43	33	22	28				
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
進捗率			計画書の策定完了を100とした進捗の程度		%	目標		100	100	100	
	実績					—	—	100	100		
指標化できない成果					達成		—	100.0%	100.0%		
方向	継続	課題及び改善案									
		災害対策基本法の改正に伴う国・県の計画修正の状況に合わせ、当市の計画見直しが求められる。今後、適切に計画見直しに取り組める環境を整える。									

整理番号								決算書頁			
83 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費						167			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	211	災害などの危機に強くなる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-06				
	基本事業	②	自主防災組織活性化促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	防災資機材整備推進事業			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640				
事務事業の概要	対 象	災害時の避難者									
	目 的	災害時に備え、避難者に必要な食糧・水等の備蓄を行う									
	内 容	保管期限を迎える備蓄食料を更新した。 主な購入物資 アルファ化米(わかめご飯) 1袋100g 50袋／箱 80箱 アルファ化米(きのこご飯) 1袋 100g 50袋／箱 80 箱 アルファ化米(白がゆ) 1袋42g 50袋／箱 92 箱 缶入り乾パン 1缶110g 24缶／箱 142箱 非常用保存水 1.5L 8本／箱 212 箱									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費			3,247,762円		非常食、保存水等					
	計			3,247,762円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	3,498	5,452	3,248	3,274				
			合計(A)	3,498	5,452	3,248	3,274				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人			
				人件費	1,949	1,953	1,953	1,941			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人			
				人件費	0	0	0	354			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	2,295				
		合計(A+B)	5,447	7,405	5,201	5,569					
		市民1人当たりのコスト(円)		60	82	58	63				
	指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
非常食備蓄率 n/53,100食		南海トラフ想定 of 過去最大避難者数から(300人+5,600人)×3食×3日分		%	目標		94.3	100	100		
					実績	89.0	103.5	99	128		
指標化できない成果				達成			109.7%	99.0%	128.0%		
方向	継続	課題及び改善案 大規模災害に備えた物資の備蓄については、各家庭においても発災後3日以上の食糧や飲料水及び必要な物資等を備蓄する必要があることなど、市民に対して自助の必要性について、防災講話等を通じて啓発する。									

整理番号								決算書頁		
84 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費						167		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	211	災害などの危機に強くなる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-07			
	基本事業	③	情報伝達手段の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防災行政無線維持管理経費			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	無線設備を正常な状態に維持することで、避難情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう								
	内 容	・保守点検等を実施し、無線設備の安定的な運用に努めた。 ・保守点検業者による定期点検 ・毎日の定時試験放送による導通確認								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		需用費	1,764,890円		防災行政無線修繕、防災行政無線子局電気代等					
		役務費	540,182円		防災行政無線電話代					
		委託料	10,106,800円		防災行政無線保守点検業務委託料等					
		使用料及び賃借料	3,849,999円		MCA無線機利用料、電波利用料等					
		負担金、補助及び交付金	713,000円		三重県防災行政無線負担金					
		計	16,974,871円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	14,614	18,132	16,975	23,806			
		合計(A)	14,614	18,132	16,975	23,806				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.30 人			0.30 人
				人件費	1,949	1,953	2,344			2,330
			再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人			0.10 人
				人件費	0	0	0			354
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人			0.00 人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	1,949	1,953	2,344	2,684			
			合計(A+B)	16,563	20,085	19,319	26,490			
		市民1人当たりのコスト(円)		181	222	214	297			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	正常稼働日		24時間、設備が正常に稼働している		日	目標		365	366	365
						実績	365	365	366	365
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案 行政防災無線のアナログ無線設備は、老朽化及び部品の生産停止により、維持管理が困難になってきているため、新たな防災情報システムを導入する。							

整理番号								決算書頁		
85		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費						167		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	211	災害などの危機に強くなる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-08			
	基本事業	③	情報伝達手段の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	災害対策本部等運営経費			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	市民等、市職員								
	目 的	市の災害対応を確実にし、市民に安全を確保してもらう								
	内 容	・[災害対策本部の運営]総合危機管理課の事務的経費 ・令和2年度の災害対策本部の設置回数は5回 [市民伝達のためのツールの運用] ・あんしん・防災ねっと(メール配信システム)の運用 ・緊急告知システムの運用 ・河川情報システムの運用								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費	65,000円		防災アドバイザー報償費						
	旅費	28,280円		研修費用						
	需用費	957,327円		消耗品(災害対策本部用消耗品、訓練用消耗品、公用車燃料等)						
	役務費	1,024,052円		電話料金等						
	委託料	396,000円		あんしん・防災ねっと(メール配信システム)連携保守 (委託先:(株)NHKエンタープライズ中部支社)						
	使用料及び賃借料	6,219,070円		防災ほっとメール配信システム使用料等						
	負担金、補助及び交付金	3,327,000円		防災ヘリコプター連絡協議会負担金						
	計	12,016,729円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	1,595	0	0			
			一般財源	16,297	12,634	12,017	12,520			
			合計(A)	16,297	14,229	12,017	12,520			
		人 件 費	正規職員	業務量	1.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
				人件費	7,796	1,953	1,953	1,941		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人		
				人件費	0	0	0	354		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		7,796	1,953	1,953	2,295		
			合計(A+B)		24,093	16,182	13,970	14,815		
		市民1人当たりのコスト(円)		263	179	155	166			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	あんしん・防災ねっと (メール配信システム)登 録者数	市民向けの防災情報伝達方 法のひとつであり、登録者数 を指標とした。		登録者 数	目標		4,600	4,600	6,600	
					実績	4,442	4,521	4,550	4,776	
	指標化できない成果				達成		98.2%	98.9%	72.4%	
方向	継続		課題及び改善案 風水害等の災害発生危機を適正に判断し、迅速に市民に情報提供していくことが求められていることから、適切な運営 に努める。							

整理番号							決算書頁		
86 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費					167		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	211	災害などの危機に強くなる		H22 年度～ R2 年度		01-02-01-17-01-09		
	基本事業	①	災害時の要配慮者(要援護者)の支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	避難行動要支援者支援対策経費		総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	避難行動要支援者							
	目 的	災害を受けることが想定される避難行動要支援者が確実に避難できるようにする							
	内 容	2019(令和元)年度に策定された「避難行動要支援者支援プラン」に基づき構築した、避難行動要支援者避難支援システムで作成した避難行動要支援者名簿に掲載された方々に通常時から個人のデータを避難支援等関係者(住民自治協議会、自主防災組織、民生・児童委員など)に提供することの同意を取り、名簿への入力事務を行った。また、同意に基づく避難行動要支援者同意者名簿を避難支援等関係者の申請により、提供した。 また、名簿掲載者の同意に基づき作成される、避難行動要支援者同意者名簿を避難支援等関係者からの申請に基づき、健康福祉部と連携し、情報提供できるよう環境を整え、提供した。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	需用費		120,989円		プリンタトナー、郵送用封筒等				
	役務費		304,040円		郵送料				
	使用料及び賃借料		500,720円		システム使用料等				
	計		925,749円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金			0	0		
			地方債			0	0		
			その他			0	0		
			一般財源		2,747	926	0		
		合計(A)	0	2,747	926	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.20 人		0.20 人
				人件費	0	1,953	1,563		1,553
			再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		0.10 人
				人件費	0	0	0		354
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	0	1,953	1,563	1,907		
			合計(A+B)	0	4,700	2,489	1,907		
市民1人当たりのコスト(円)		0	52	28	22				
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標					
				実績					
	指標化できない成果	避難行動要支援者(同意者)の個別避難計画策定体制が整っていないため。	達成						
方向	継続	今後、避難行動要支援同意名簿に基づき、災害を受けることが想定される名簿掲載者ごとの個別避難計画の策定が市の努力義務とされており、福祉部局や福祉事業関係者、避難支援等関係者などが連携した取組を進める必要がある。							
		課題及び改善案							